

中小企業の景況

【付】特別調査

「外国人・海外情勢と中小企業について」

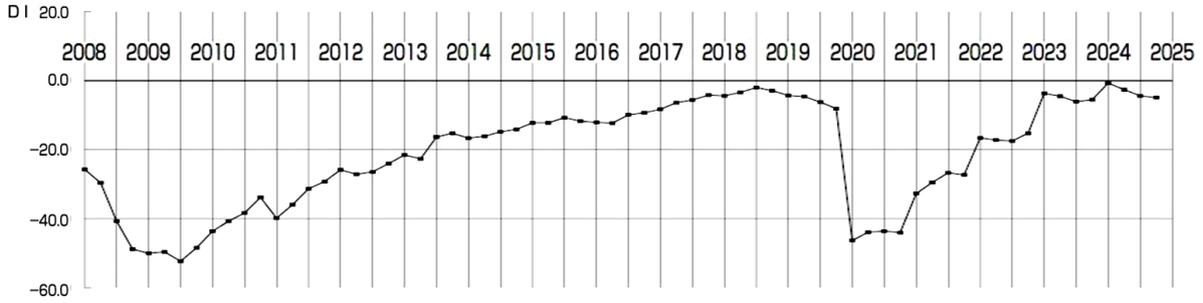
目 次

東京都内の概況	1
台東区の今期の特徴点	2
・ 製造業	3
・ 卸売業	7
・ 小売業	10
・ サービス業	13
特別調査 外国人・海外情勢と中小企業について	19
中小企業業況調査 比較表	22
中小企業業況調査 転記表	25
コラム 全国の景況	15
日銀短観	16
「東京都」の2025年1～3月の企業倒産動向	17
「台東区」の2025年1～3月の企業倒産動向	18

(参考資料) 令和7年1月～3月期 都内中小企業の景況
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさ続く

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DI(「良い」企業割合-「悪い」企業割合、季節調整済)は、-4.9(前期 -4.4)と前期同様の厳しさが続いた。業種別で見ると、全ての業種において前期同様変化なく推移した。

来期は、製造業が水面下ながらわずかに改善し、不動産業は好調感がやや後退すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-8.9	-10.0	-1.1	-7.4	2.6
卸売業	-8.6	-6.4	2.2	-4.7	1.7
小売業	-14.4	-14.3	0.1	-13.2	1.1
サービス業	-2.1	-2.7	-0.6	-0.8	1.9
建設業	11.7	9.6	-2.1	11.0	1.4
不動産業	8.1	7.8	-0.3	5.3	-2.5
総合	-4.4	-4.9	-0.5	-3.3	1.6

●製造業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●卸売業

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに好調さを強め、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の厳しさが続くと予想している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。

●小売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はわずかに回復の兆しが見られた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●サービス業

業況は前期同様に変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「人手不足」が1位、「売上の停滞・減少」と「人件費の増加」が同率2位となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

●建設業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加傾向が一服すると見ている。

●不動産業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

【注】

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季節調整) DI

季節調整とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

台東区の今期の特徴点

製造業

売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は減少から極端に増加に転じた。業況は-2で前期比15ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」は非常に大きく好調に転じ、「なめし革、同製品、毛皮」「その他（貴金属）」は厳しさが大きく和らいだ。また、「出版、印刷、製版、製本業」は低調感が大きく強まり、「金属製品」は好調感が極端に縮小した。原材料価格は上昇幅が大きく縮小し、販売価格は上昇傾向が大幅に強まった。在庫は過剰感が若干緩和した。

卸売業

売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に縮小した。業況は-25で前期比11ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」は悪化幅が極端に縮小し、「その他（玩具・貴金属含む）」は厳しさが大きく和らいだ。また、「機械器具」は前期同様の厳しさが続いた。仕入価格、販売価格はともに上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感が若干強まった。

小売業

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減少が大幅に強まった。業況は-22で前期比3ポイント減と低調感が若干強まった。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は厳しさが極端に和らぎ、「飲食店」は悪化幅がわずかに縮小した。また、「飲食料品」は低調感が非常に大幅に強まり、「その他」は大きく悪化に転じた。仕入価格、販売価格はともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大幅に強まった。

サービス業

売上額は減少から大きく増加に転じ、収益は減益幅がやや縮小した。業況は-5で前期比12ポイント減と大きく水面下に落ち込んだ。料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格は上昇が大幅に弱まった。

調査の概要

- ・調査時期 令和7年3月
- ・調査方法 面接聴取調査

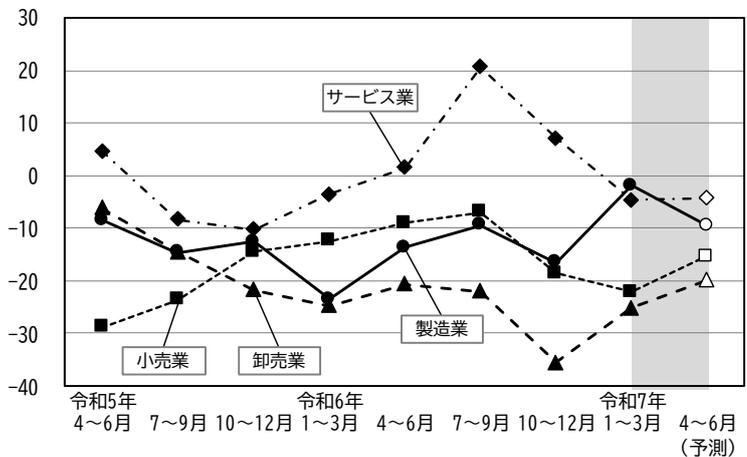
◆調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	49	36
卸売業	73	55
小売業	38	32
サービス業	20	18
合計	180	141

◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	そ の 他	合 計
0	0	0	0	0	0	0	39	39

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

●業況●

業況は-2で前期比15ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」は非常に大きく好調に転じ、「なめし革、同製品、毛皮」「その他（貴金属）」は厳しさが大きく和らいだ。また、「出版、印刷、製版、製本業」は低調感が大きく強まり、「金属製品」は好調感が極端に縮小した。

●売上額・収益●

売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は減少から極端に増加に転じた。

●価格動向・在庫動向●

原材料価格は上昇幅が大きく縮小し、販売価格は上昇傾向が大幅に強まった。在庫は過剰感が若干緩和した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは前期同様の厳しさが続いた。今期「借入をした」企業は25%で前期より3ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は20%で前期より4ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

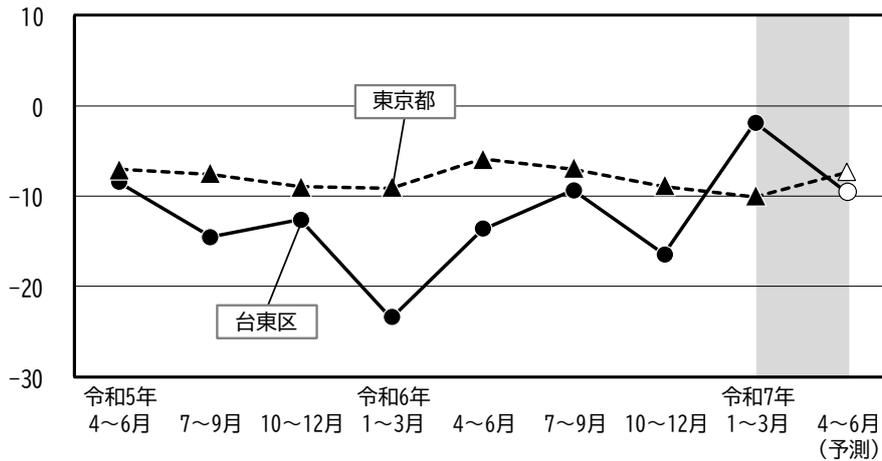
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で61%、第2位が「原材料高」「人手不足」で22%、第3位は「人件費の増加」で19%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で56%、第2位が「販路を広げる」で50%、第3位は「人材を確保する」で28%となった。

●来期の見通し●

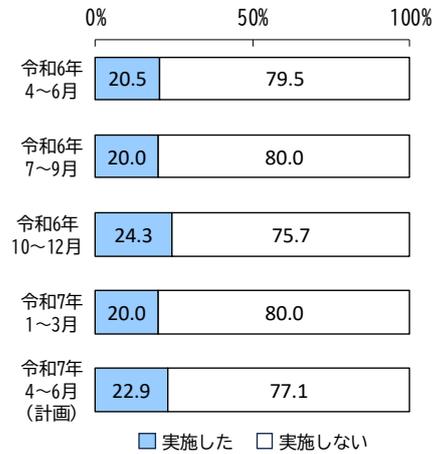
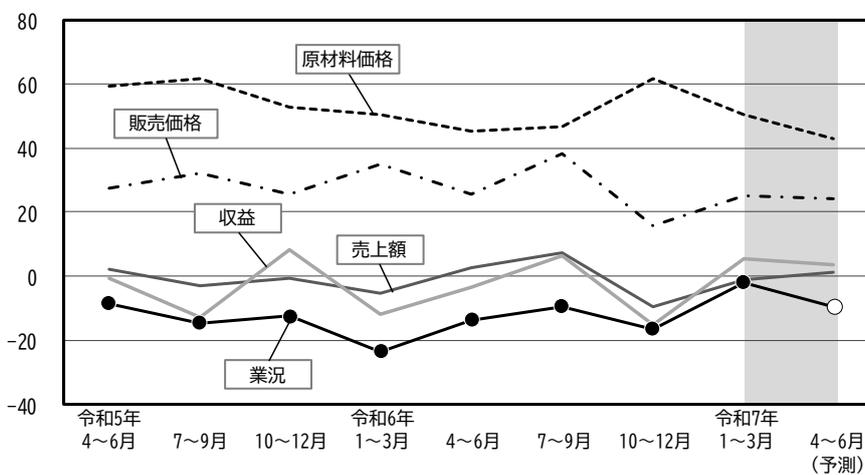
来期は、売上額はわずかに好調に転じ、収益は増加幅がやや縮小し、業況は低調感が大幅に強まると見込まれている。原材料価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は今期同様の上昇が続くと予想されている。

台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年4～6月期		令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	44%	売上の停滞・減少	53%	売上の停滞・減少	49%	売上の停滞・減少	61%
第2位	原材料高	28%	原材料高	30%	原材料高	35%	原材料高 人手不足	22%
第3位	人手不足 人件費の増加	15%	人手不足	20%	利幅の縮小	27%	人件費の増加	19%
第4位	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	13%	利幅の縮小	18%	人手不足	16%	仕入先からの値上げ要請 利幅の縮小	14%
第5位	合理化の不足	10%	同業者間の競争の激化 合理化の不足	10%	同業者間の競争の激化 合理化の不足 仕入先からの値上げ要請	14%	生産能力の不足 合理化の不足 大手企業との競争の激化	8%

重点経営施策

	令和6年4～6月期		令和6年7～9月期		令和6年10～12月期		令和7年1～3月期	
第1位	経費を節減する	49%	経費を節減する	55%	経費を節減する	57%	経費を節減する	56%
第2位	販路を広げる	41%	販路を広げる	53%	販路を広げる	54%	販路を広げる	50%
第3位	新製品・技術を開発する	21%	新製品・技術を開発する	20%	機械化を推進する	19%	人材を確保する	28%
第4位	人材を確保する	15%	情報力を強化する 人材を確保する	15%	情報力を強化する	16%	機械化を推進する 新製品・技術を開発する	11%
第5位	情報力を強化する	13%	機械化を推進する	10%	新製品・技術を開発する 人材を確保する	14%	労働条件を改善する	8%

業種別動向

●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は減少から極端に増加に転じた。業況は非常に大きく好調に転じた。原材料価格は上昇が大幅に強まり、販売価格は下降傾向が大幅に改善した。在庫は過剰感が極端に強まった。資金繰りは窮屈感がわずかに緩和した。

来期は、売上額は減少から極端に増加に転じ、収益は今期同様の増加が続き、業況は好調感が幾分強まると予想されている。原材料価格は今期同様の上昇が続き、販売価格は極端に好転すると見込まれている。

●なめし革、同製品、毛皮

売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は減少が大幅に強まった。業況は厳しさが大きく和らいだ。原材料価格は上昇傾向が大幅に弱まり、販売価格は極端に好転した。在庫は過剰感が非常に大きく強まった。資金繰りは窮屈感が若干強まった。

来期は、売上額は今期同様の減少が続き、収益は減少がわずかに強まり、業況は低調感が極端に強まると予想されている。原材料価格、販売価格はともに今期並の上昇が続くと見込まれている。

●出版、印刷、製版、製本業

売上額は前期並の減少が続き、収益は極端に好転した。業況は低調感が大きく強まった。原材料価格は上昇幅が非常に大幅に縮小し、販売価格は極端に上昇に転じた。在庫は過剰感がやや緩和した。資金繰りは極端に改善して窮屈感を脱した。

来期は、売上額は今期並の減少が続き、収益は増加からわずかに減少に転じ、業況は厳しさが幾分増すと予想されている。原材料価格はほぼ横ばいで推移し、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

●金属製品

売上額、収益ともに増加傾向が大きく後退した。業況は好調感が極端に縮小した。原材料価格は上昇幅が非常に大幅に縮小し、販売価格は上昇傾向が若干強まった。在庫は不足感が大きく強まった。資金繰りは容易さが大幅に縮小した。

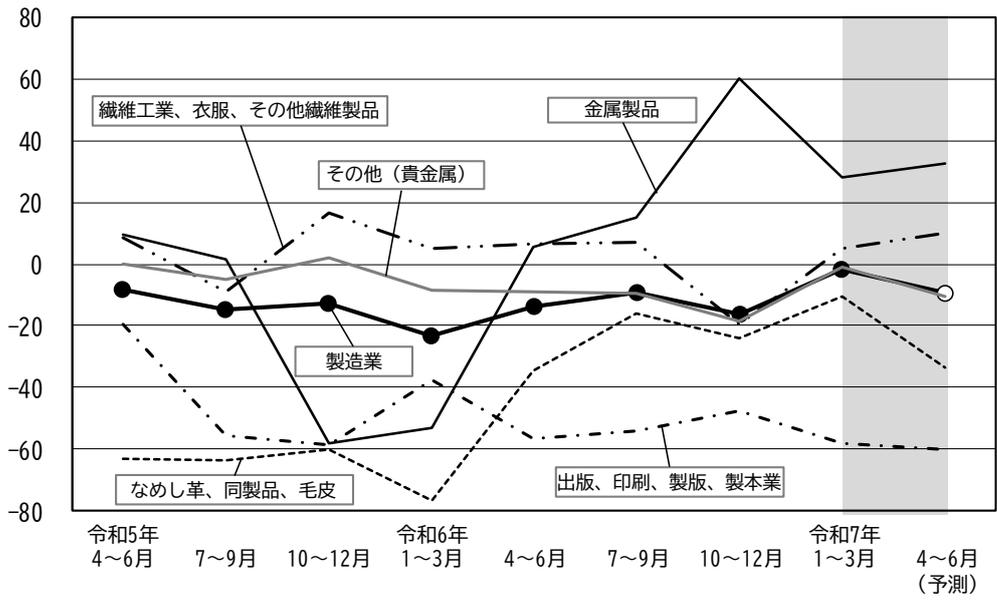
来期は、売上額、収益はともに好調さが大きく強まり、業況は好調感が若干強まると予想されている。原材料価格、販売価格はともに上昇傾向が大幅に強まると見込まれている。

●その他（貴金属）

売上額は減少から極端に増加に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は厳しさが大きく和らいだ。原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感が大きく緩和した。資金繰りは窮屈感が大幅に強まった。

来期は、売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は今期同様の水準で推移し、業況は低調感が大きく強まると予想されている。原材料価格、販売価格はともに上昇が大幅に弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

●業 況●

業況は-25で前期比11ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」は悪化幅が極端に縮小し、「その他（玩具・貴金属含む）」は厳しさが大きく和らいだ。また、「機械器具」は前期同様の厳しさが続いた。

●売上額・収益●

売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に縮小した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格、販売価格はともに上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感が若干強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感がやや強まり、今期「借入をした」企業は26%で前期より1ポイント減となった。また、「設備投資を実施した」企業は19%で前期より7ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

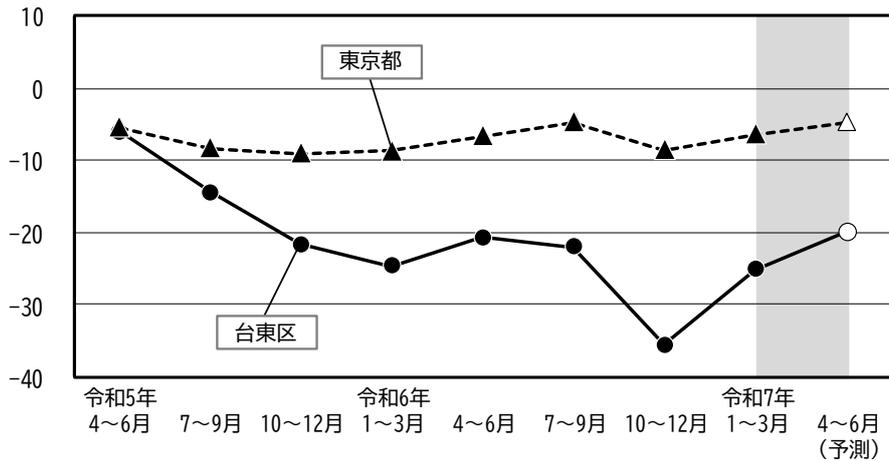
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で44%、第2位が「同業者間の競争の激化」で26%、第3位は「販売商品の不足」「人手不足」で16%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で66%、第2位が「経費を節減する」で51%、第3位は「情報力を強化する」で26%となった。

●来期の見通し●

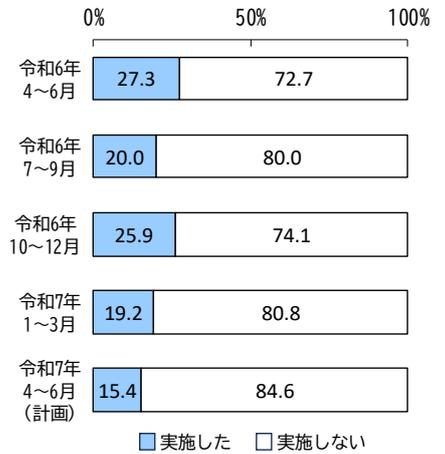
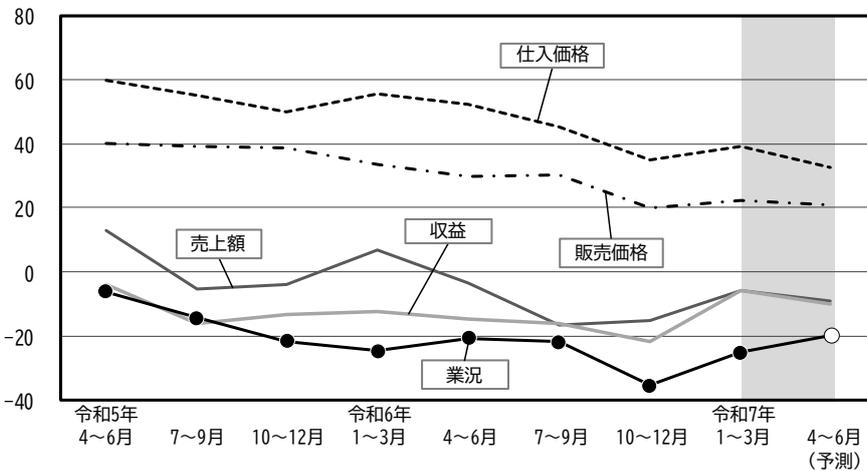
来期は、売上額、収益ともに減少・減益幅がやや拡大し、業況は厳しさが幾分和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

台東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	41%	売上の停滞・減少	49%	売上の停滞・減少	38%	売上の停滞・減少	44%
第2位	同業者間の競争の激化	22%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	28%	同業者間の競争の激化	27%	同業者間の競争の激化	26%
第3位	利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請	20%	仕入先からの値上げ要請	21%	利幅の縮小	22%	販売商品の不足 人手不足	16%
第4位	人手不足	19%	人手不足 販売商品の不足 為替レートの変動	12%	人件費の増加	18%	為替レートの変動	15%
第5位	販売商品の不足	15%	人件費の増加	11%	為替レートの変動	16%	人件費の増加 利幅の縮小	13%

重点経営施策

	令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期	
第1位	販路を広げる	66%	販路を広げる	68%	販路を広げる	71%	販路を広げる	66%
第2位	経費を節減する	46%	経費を節減する	47%	経費を節減する	46%	経費を節減する	51%
第3位	情報力を強化する	27%	情報力を強化する	23%	人材を確保する	22%	情報力を強化する	26%
第4位	品揃えを充実する	15%	品揃えを充実する	18%	情報力を強化する	20%	人材を確保する	18%
第5位	人材を確保する	14%	人材を確保する	12%	品揃えを充実する	11%	品揃えを充実する	16%

業種別動向

●繊維品、衣服、身の回り品

売上額、収益ともに減少から非常に大きく増加に転じた。業況は悪化幅が極端に縮小した。仕入価格、販売価格はともに上昇傾向がわずかに強まった。在庫は過剰感が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が非常に大幅に緩和した。

来期は、売上額は今期同様の増加が続き、収益は増加傾向が大きく後退し、業況は厳しさが幾分和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大幅に弱まり、販売価格は上昇幅が大きく拡大すると見込まれている。

●機械器具

売上額は減少幅が非常に大きく拡大し、収益は減益幅が極端に縮小した。業況は前期同様の厳しさが続いた。仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇がわずかに弱まった。在庫は過剰感が非常に大幅に改善した。資金繰りは大きく後退して厳しい状況に転じた。

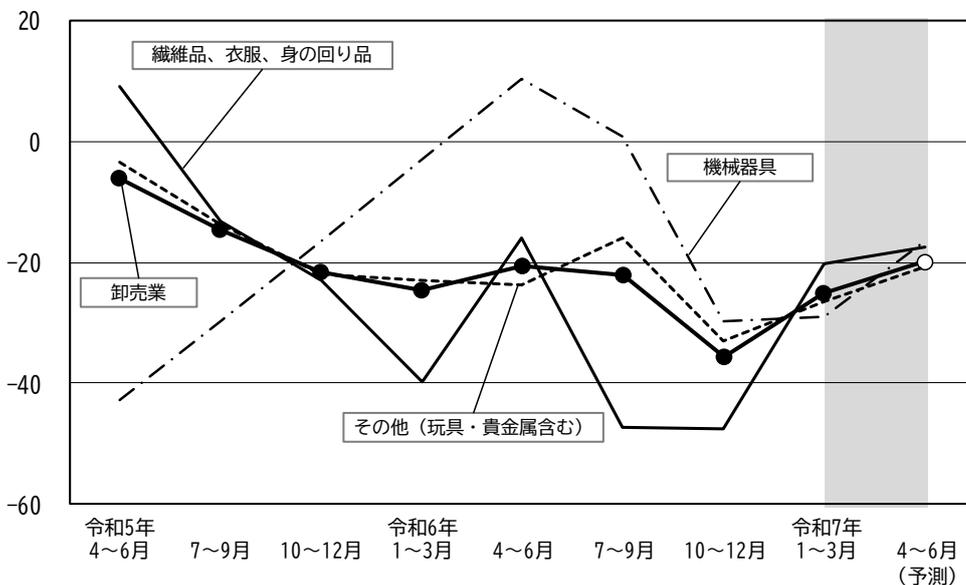
来期は、売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は今期同様の水準で、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は上昇幅が大きく拡大すると見込まれている。

●その他（玩具・貴金属含む）

売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減益幅が幾分縮小した。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格、販売価格はともに上昇傾向がやや強まった。在庫は過剰感が幾分強まった。資金繰りは大きく後退して厳しい状況に転じた。

来期は、売上額、収益ともに減少幅がやや拡大し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が若干弱まり、販売価格は上昇幅が大幅に縮小すると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

●業 況●

業況は-22で前期比3ポイント減と低調感が若干強まった。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」は厳しさが極端に和らぎ、「飲食店」は悪化幅がわずかに縮小した。また、「飲食料品」は低調感が非常に大幅に強まり、「その他」は大きく悪化に転じた。

●売上額・収益●

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減少が大幅に強まった。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格、販売価格はともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大幅に強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感が大きく強まり、今期「借入をした」企業は16%で前期と変化がなかった。また、今期「設備投資を実施した」企業は13%で前期より6ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

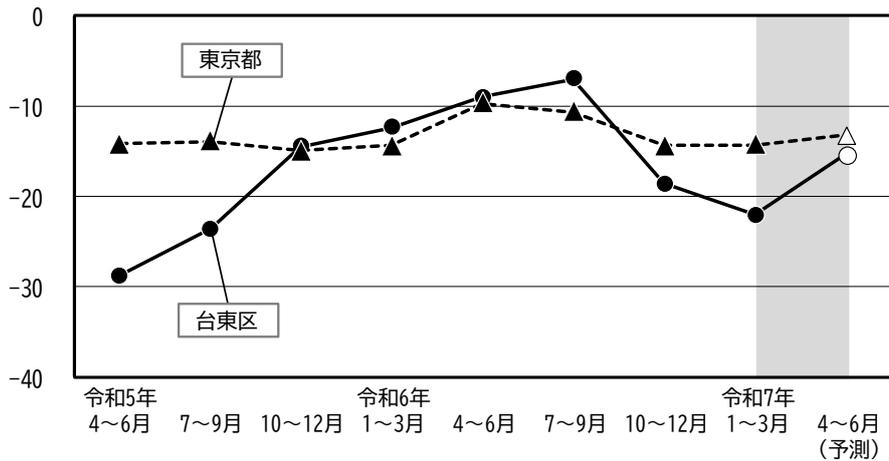
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で38%、第2位が「仕入先からの値上げ要請」で28%、第3位が「同業者間の競争の激化」で25%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で72%、第2位が「人材を確保する」「仕入先を開拓・選別する」「品揃えを改善する」で22%、第3位が「売れ筋商品を取り扱う」で19%となった。

●来期の見通し●

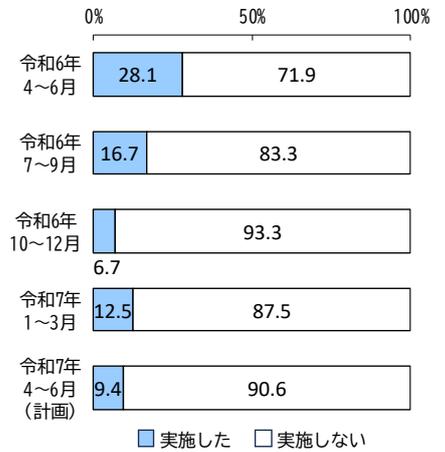
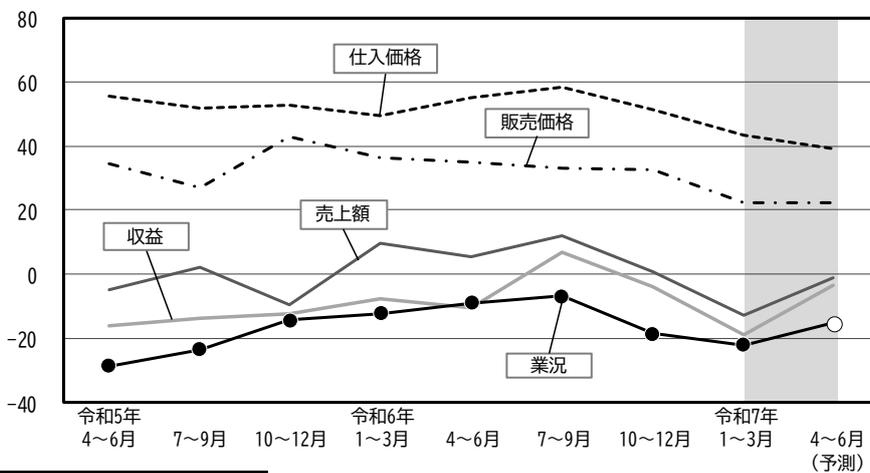
来期は、売上額、収益はともに減少・減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が若干弱まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

台東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	46%	売上の停滞・減少	46%	売上の停滞・減少	34%	売上の停滞・減少	38%
第2位	仕入先からの値上げ要請	24%	仕入先からの値上げ要請	24%	同業者間の競争の激化	28%	仕入先からの値上げ要請	28%
第3位	人件費の増加	21%	同業者間の競争の激化	21%	人手不足	25%	同業者間の競争の激化	25%
第4位	同業者間の競争の激化	18%	人手不足 利幅の縮小	18%	利幅の縮小 人件費の増加	22%	利幅の縮小 人手不足	22%
第5位	人手不足 利幅の縮小 人件費以外の経費の増加	12%	人件費の増加	12%	仕入先からの値上げ要請	19%	人件費の増加	19%

重点経営施策

	令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期	
第1位	経費を節減する	39%	経費を節減する	42%	経費を節減する	56%	経費を節減する	72%
第2位	品揃えを改善する	27%	品揃えを改善する 宣伝・広告を強化する	24%	品揃えを改善する	28%	人材を確保する 仕入先を開拓・選別する 品揃えを改善する	22%
第3位	売れ筋商品を取り扱う 人材を確保する	18%	売れ筋商品を取り扱う 人材を確保する	15%	売れ筋商品を取り扱う	22%	売れ筋商品を取り扱う	19%
第4位	仕入先を開拓・選別する	15%	教育訓練を強化する	12%	人材を確保する	19%	宣伝・広告を強化する	9%
第5位	宣伝・広告を強化する 教育訓練を強化する	12%	店舗・設備を改装する 仕入先を開拓・選別する	9%	宣伝・広告を強化する 仕入先を開拓・選別する	16%	新しい事業を始める 商店街事業を活性化させる パート化を図る 教育訓練を強化する 輸入品の取扱いを増やす	3%

業種別動向

●繊維、衣服、身の回り品

売上額、収益はともに減少傾向が非常に大きく弱まり、業況は厳しさが極端に和らいだ。仕入価格、販売価格はともに上昇幅が大きく縮小した。在庫は過剰感が大きく改善した。資金繰りは極端に楽な状況に転じた。

来期は、売上額、収益はともに減少傾向が大きく弱まり、業況は低調感がわずかに強まると予想されている。仕入価格、販売価格はともに上昇が大幅に弱まると見込まれている。

●飲食料品

売上額、収益はともに増加から極端に減少に転じ、業況は低調感が非常に大幅に強まった。仕入価格は上昇がわずかに弱まり、販売価格は上昇が大幅に弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が大幅に強まった。

来期は、売上額は減少傾向が大きく弱まり、収益は減益幅が極端に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇が大きく強まると見込まれている。

●飲食店

売上額は増加から減少に極端に転じ、収益は減益幅が大きく拡大した。業況は悪化幅がわずかに縮小した。仕入価格、販売価格はともに上昇傾向が大幅に強まった。在庫は極端に過剰に転じた。資金繰りは窮屈感が大幅に強まった。

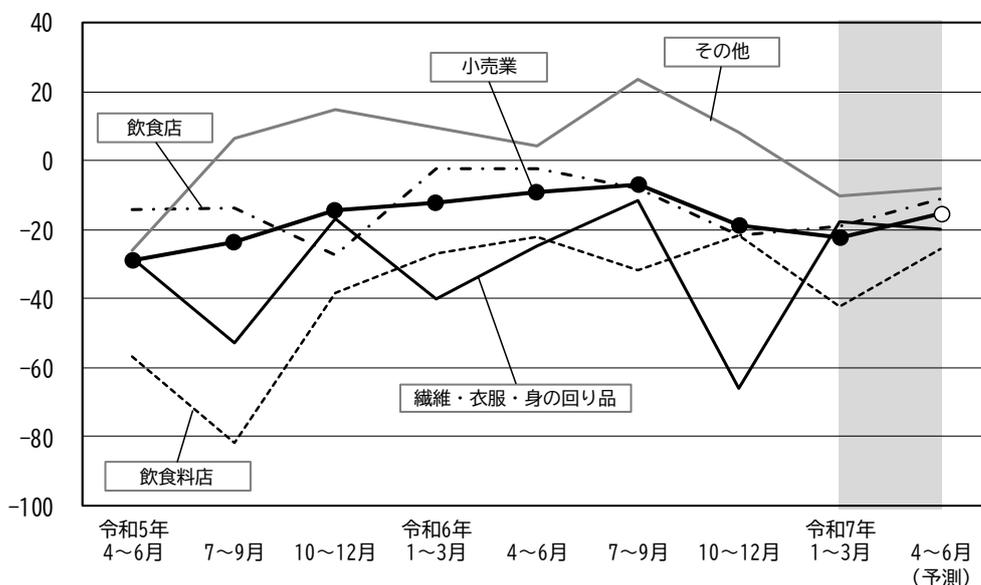
来期は、売上額、収益はともに減少から極端に増加に転じ、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大幅に弱まり、販売価格は上昇がわずかに弱まると見込まれている。

●その他

売上額は増加傾向が大幅に弱まり、収益は増加幅が極端に縮小した。業況は大きく悪化に転じた。仕入価格、販売価格はともに上昇が極端に弱まった。在庫は過剰感が幾分緩和した。資金繰りは極端に厳しい状況に転じた。

来期は、売上額は増加傾向が大幅に弱まり、収益は増加幅がやや縮小し、業況は厳しさがわずかに和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

●業況●

業況は-5で前期比12ポイント減と大きく水面下に落ち込んだ。

●売上額・収益●

売上額は減少から大きく増加に転じ、収益は減益幅がやや縮小した。

●価格動向●

料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格は上昇が大幅に弱まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは容易さが若干後退し、今期「借入をした」企業は0%で前期より12ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は12%で前期より5ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

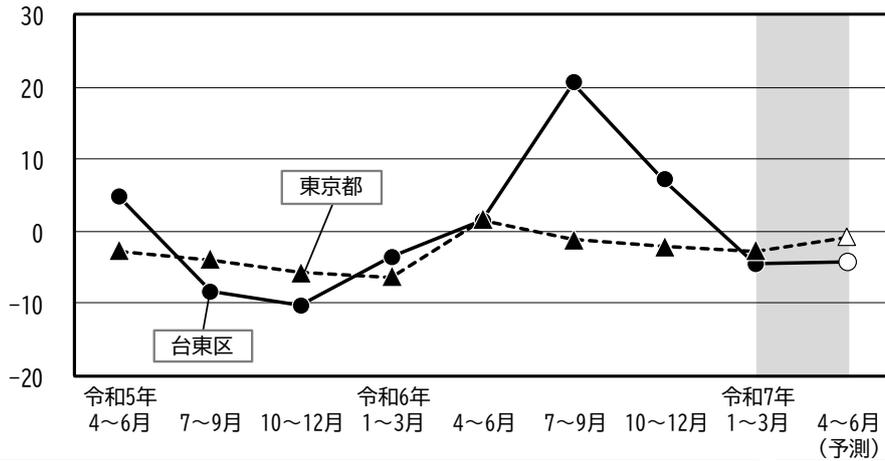
経営上の問題点は、「人件費の増加」が50%で第1位となり、第2位は「人手不足」で33%、第3位は「材料価格の上昇」で28%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で39%、第2位が「教育訓練を強化する」「経費を削減する」で33%、第3位は「人材を確保する」で22%となった。

●来期の見通し●

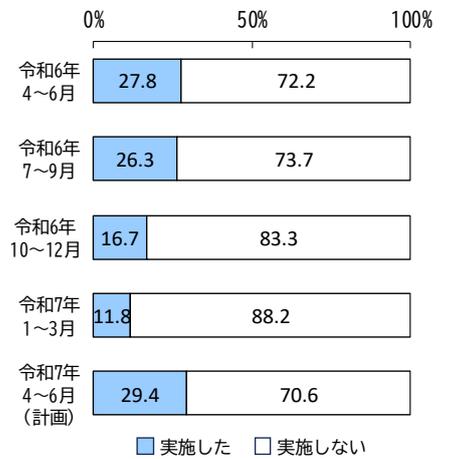
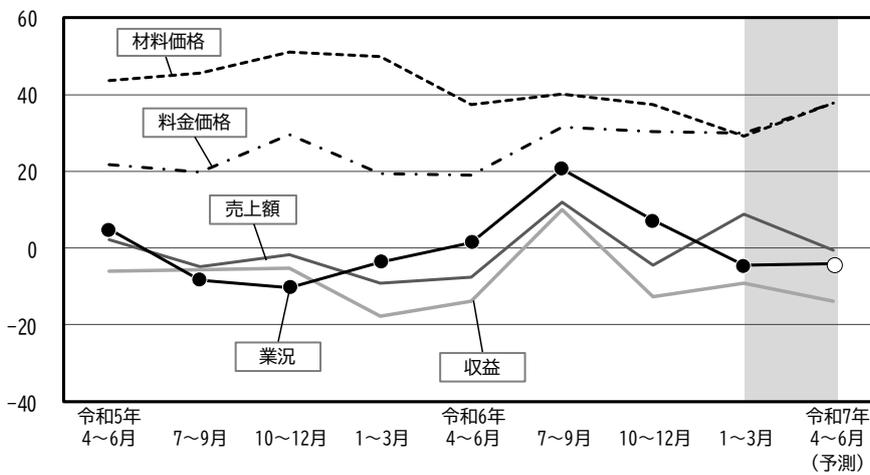
来期は、売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大し、業況は今期同様の厳しさが続くことが予想されている。料金価格、材料価格はともに上昇傾向が大幅に強まると見込まれている。

台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期	
第1位	人手不足	44%	人手不足	42%	人手不足 人件費の増加	33%	人件費の増加	50%
第2位	売上の停滞・減少	39%	売上の停滞・減少 人件費の増加	32%	同業者間の競争の激化 材料価格の上昇	28%	人手不足	33%
第3位	人件費の増加	28%	同業者間の競争の激化	21%	売上の停滞・減少	22%	材料価格の上昇	28%
第4位	同業者間の競争の激化 材料価格の上昇	22%	人件費以外の経費の増加	16%	合理化の不足 技術力の不足 店舗・設備の狭小・老朽化	11%	同業者間の競争の激化	22%
第5位	利幅の縮小	17%	合理化の不足 材料価格の上昇	11%	利幅の縮小 人件費以外の経費の増加	6%	売上の停滞・減少	17%

重点経営施策

	令和6年4~6月期		令和6年7~9月期		令和6年10~12月期		令和7年1~3月期	
第1位	販路を広げる	61%	販路を広げる	37%	販路を広げる	61%	販路を広げる	39%
第2位	経費を節減する	33%	経費を節減する	32%	経費を節減する	39%	教育訓練を強化する 経費を節減する	33%
第3位	人材を確保する	28%	教育訓練を強化する	26%	人材を確保する	28%	人材を確保する	22%
第4位	新しい事業を始める 技術力を強化する 教育訓練を強化する	17%	技術力を強化する 人材を確保する	21%	教育訓練を強化する	17%	技術力を強化する	11%
第5位	労働条件を改善する	11%	新しい事業を始める 提携先を見つける	11%	店舗設備を改装する 提携先を見つける 労働条件を改善する	11%	宣伝・広告を強化する 新しい事業を始める 店舗設備を改装する 提携先を見つける 労働条件を改善する	6%

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2024年10-12月期）と比較して、首都圏・四国地区を除き全ての地区で下向いた。

業種別（全国）では、不動産業を除き全ての業種で悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-4.9	-9	-12	-29	-14	-2	-22	-11	-8	-12	-4	-1	-3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

●判断表（業種別定点指標値）

製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸売業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不動産業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下



※上記マークの基準は業況判断DI季節調整済修正値で判断します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2024年12月調査		2025年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	13	12	-2	12	0
非製造業	33	28	35	2	28	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	8	11	0	4	-7
非製造業	22	15	25	3	18	-7
全産業	18	13	19	1	12	-7
中小企業						
製造業	1	0	2	1	-1	-3
非製造業	16	8	16	0	9	-7
全産業	10	6	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	8	5	7	-1	4	-3
非製造業	20	14	21	1	15	-6
全産業	15	10	15	0	10	-5

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2024年度			2025年度		
		上期	下期	上期	下期		
円/ドル	2024年12月調査	146.88	147.61	146.15	-	-	-
	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	147.17	146.95
円/ユーロ	2024年12月調査	159.03	160.17	157.90	-	-	-
	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.57	157.33

【調査対象企業数】

(2025年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,735社	5,236社	8,971社	99.0%
うち大企業	914社	812社	1,726社	98.7%
中堅企業	1,047社	1,515社	2,562社	99.3%
中小企業	1,774社	2,909社	4,683社	98.9%

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2024年度 (計画)		2025年度 (計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	2.8	0.1	1.0	-
	国内	2.1	0.1	1.3	-
	輸出	4.2	0.2	0.6	-
	非製造業	3.6	0.3	0.8	-
	全産業	3.3	0.2	0.9	-
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.6	-
	非製造業	4.1	1.1	1.5	-
	全産業	3.9	0.8	1.5	-
中小企業	製造業	3.0	0.5	0.7	-
	非製造業	2.8	1.0	-0.1	-
	全産業	2.8	0.9	0.1	-
全規模合計	製造業	3.0	0.2	1.1	-
	非製造業	3.5	0.7	0.7	-
	全産業	3.3	0.5	0.8	-

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比 (以下、同じ)。

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2024年12月調査		2025年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-19	-19	1	-19	0
	うち素材業種	-25	-24	-22	3	-23	-1
	加工業種	-16	-16	-17	-1	-17	0
	非製造業	-8	-9	-8	0	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-18	-17	-16	2	-16	0
	うち素材業種	-26	-25	-23	3	-23	0
	加工業種	-13	-12	-12	1	-11	1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	17		13	-4		
	うち素材業種	17		14	-3		
	加工業種	15		13	-2		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	17		16	-1		
	うち素材業種	22		19	-3		
	加工業種	14		14	0		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	29	34	27	-2	37	10
	うち素材業種	26	31	25	-1	36	11
	加工業種	31	36	28	-3	39	11
	非製造業	27	31	30	3	37	7
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	58	58	57	-1	62	5
	うち素材業種	50	51	50	0	57	7
	加工業種	63	63	62	-1	66	4
	非製造業	53	56	57	4	61	4

「東京都」の2025年1～3月の企業倒産動向

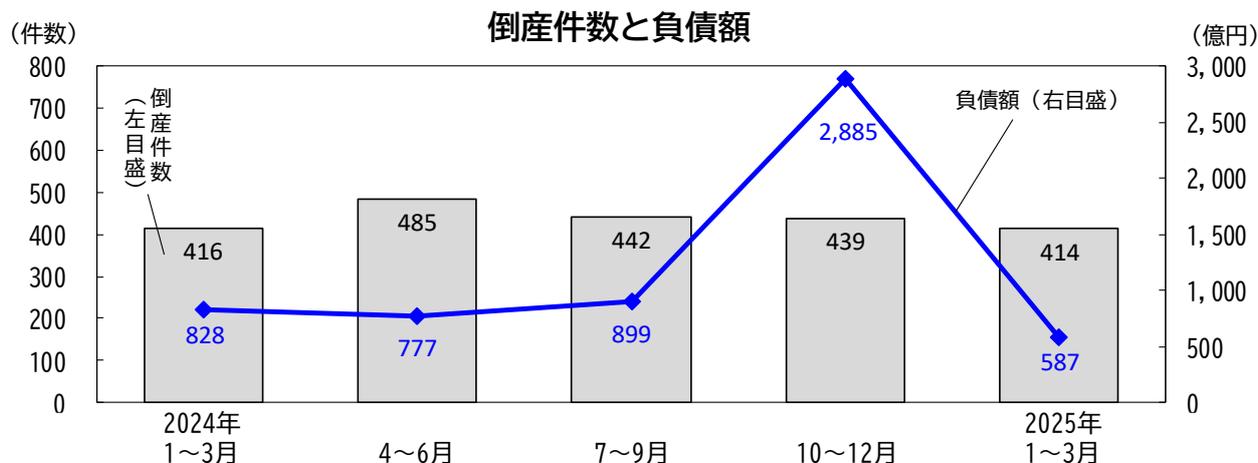
出典：(株)東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産件数は414件であり、前期比5.7%減、前年同期比0.5%減となった。負債額合計は586億82百万円であり、前期比79.7%減、前年同期比29.2%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期		
	2024年1～3月	2024年10～12月	2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	416	439	414	-5.7%	-0.5%
負債額(単位:百万円)	82,831	288,513	58,682	-79.7%	-29.2%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年1～3月	2024年10～12月	2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	46	51	45	-11.8%	-2.2%
過小資本	7	8	2	-75.0%	-71.4%
他社倒産の余波	35	21	37	76.2%	5.7%
既往のシワ寄せ	39	53	48	-9.4%	23.1%
販売不振	274	291	261	-10.3%	-4.7%
売掛金等回収難	1	2	3	50.0%	200.0%
信用性低下	2	5	4	-20.0%	100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	1	0.0%	-
その他	12	7	13	85.7%	8.3%
合計	416	439	414	-5.7%	-0.5%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年1～3月	2024年10～12月	2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	20	26	19	-26.9%	-5.0%
卸売業	63	68	66	-2.9%	4.8%
小売業	45	51	32	-37.3%	-28.9%
サービス業	99	109	90	-17.4%	-9.1%
建設業	49	42	45	7.1%	-8.2%
不動産業	30	15	22	46.7%	-26.7%
情報通信業・運輸業	47	61	71	16.4%	51.1%
宿泊業、飲食サービス業	32	36	44	22.2%	37.5%
その他	31	31	25	-19.4%	-19.4%
合計	416	439	414	-5.7%	-0.5%

「台東区」の 2025年1～3月の企業倒産動向

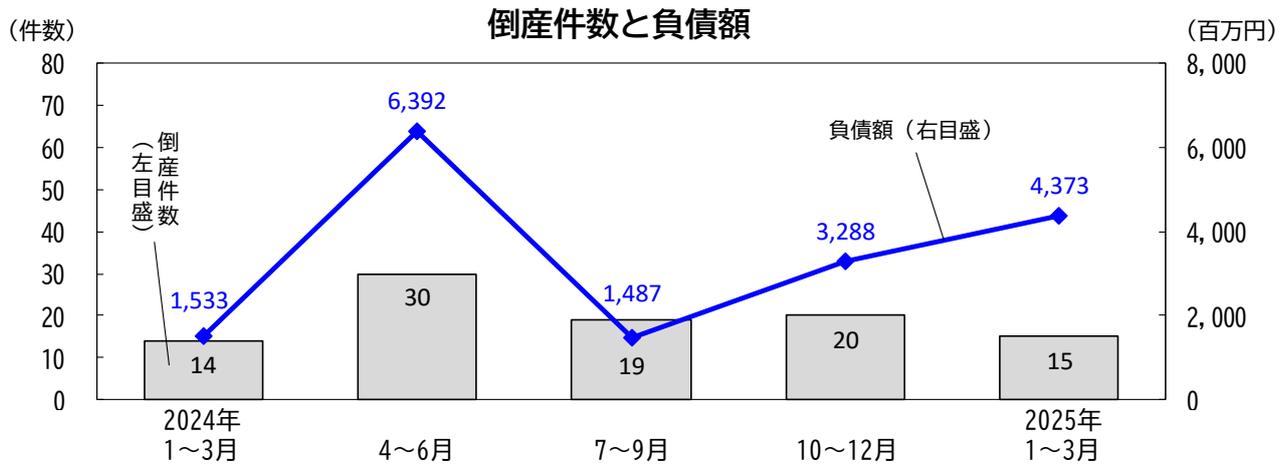
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

台東区内の企業倒産件数は15件であり、前期比25.0%減、前年同期比7.1%増となった。負債額合計は43億73百万円であり、前期比33.0%増、前年同期比185.3%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期		
	2024年1～3月	2024年10～12月	2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	14	20	15	-25.0%	7.1%
負債額(単位:百万円)	1,533	3,288	4,373	33.0%	185.3%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年1～3月	2024年10～12月	2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	1	3	0	-100.0%	-100.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	1	1	0.0%	0.0%
既往のシワ寄せ	1	1	1	0.0%	0.0%
販売不振	8	15	12	-20.0%	50.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	3	0	1	-	-66.7%
合計	14	20	15	-25.0%	7.1%

3. 業種別倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年1～3月	2024年10～12月	2025年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	1	2	2	0.0%	100.0%
卸売業	5	8	5	-37.5%	0.0%
小売業	1	3	1	-66.7%	0.0%
サービス業	1	1	3	200.0%	200.0%
建設業	2	0	0	-	-100.0%
不動産業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
情報通信業・運輸業	1	2	2	0.0%	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	1	1	2	100.0%	100.0%
その他	1	2	0	-100.0%	-100.0%
合計	14	20	15	-25.0%	7.1%

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」

(令和7年3月上旬・台東区調査)

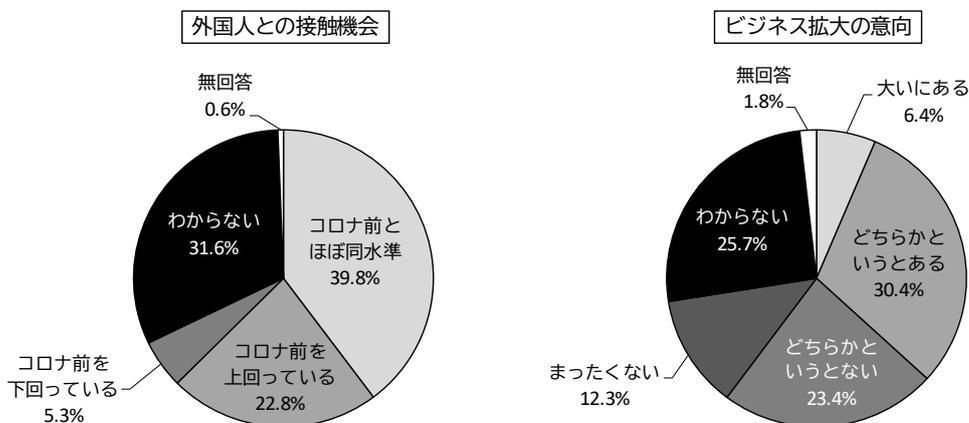
①外国人との接触機会・ビジネスチャンスを増やす意向	外国人との接触機会 「コロナ前とほぼ同水準」39.8% 「コロナ前を上回っている」22.8% 外国人とのビジネス拡大の意向 「ある」36.8% 「ない」35.7%
②外国人労働者の雇用状況	「雇用している」20.8% (従業員全体のうち、外国人労働者を雇用している割合「10%未満」16.1%) 「雇用していない」79.2% (雇用していない理由「人手が充足しており必要ない」31.0%)
③外国人・外国企業向けの売上状況	「外国向けの売上がある」33.9% 「外国向けの売上はない」66.1%
④外国向けの売上を増加させる取組み	「取組みを行っている」19.2% (「ネットや広告による情報発信」6.0%) 「取組みを行っていない」80.8% (「国内だけで十分な売上がある」36.5%)
⑤2025年中の賃上げ見通し (引上げ率・引上げない理由)	「引上げる」49.7% (引上げ率:「0%以上2%未満」19.3%) 「引上げない」50.3% (引き上げない理由:「今後の業績見通しが不透明」15.8%)

問1. 外国人との接触機会・ビジネスチャンスを増やす意向

区内の中小企業を対象に、昨今自社を取巻く事業環境や地域社会の中で、外国人の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感があるか、また、外国人との関わりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向があるか伺ったところ、外国人との接触機会については、「コロナ前とほぼ同水準」との回答が39.8%と最も高く、「コロナ前を上回っている」が22.8%、「コロナ前を下回っている」が5.3%、「わからない」が31.6%となっている。外国人とのビジネス拡大意向については、「大いにある」と「どちらかというところある」を合わせた『ある』が36.8%、「全くない」と「どちらかというところない」を合わせた『ない』が35.7%、「わからない」が25.7%となっている。

業種別に見ると、外国人との接触機会については、「小売業」と「建設業」では「コロナ前を上回っている」が「コロナ前とほぼ同水準」を上回った。また、外国人とのビジネス拡大意向については、「卸売業」と「不動産業」では『ある』が4割を超えて高くなっている。

図表1 外国人との接触機会、ビジネス拡大の意向



(n=171)

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

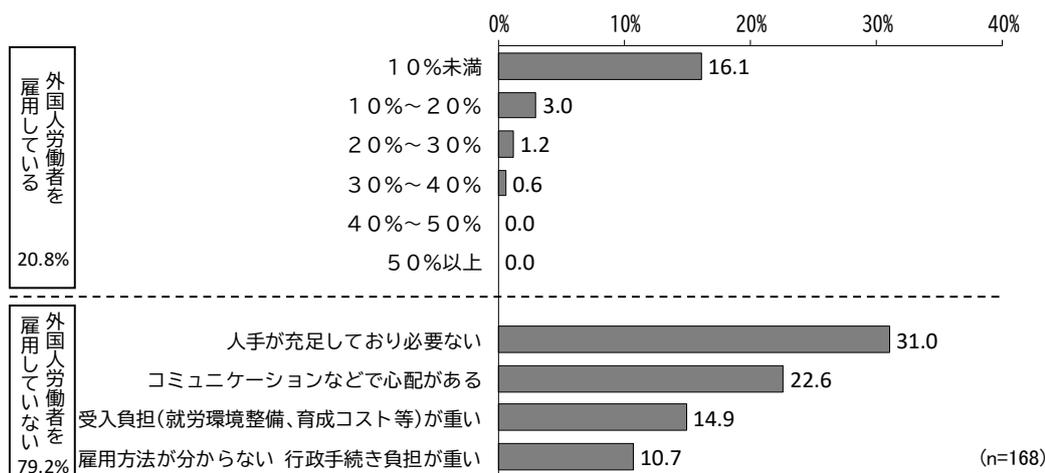
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問2. 外国人労働者の雇用状況

外国人労働者の雇用状況と雇用している場合の従業員全体に占める外国人労働者の割合、雇用していない場合の理由について伺ったところ、『外国人労働者を雇用している』との回答が20.8%であり、従業員全体に占める割合については「10%未満」が16.1%、「10%～20%」が3.0%、「20%～30%」が1.2%であった。一方、『外国人労働者を雇用していない』との回答は79.2%であり、その理由としては「人手が充足しており必要ない」(31.0%)が最も高く、次いで「コミュニケーションなどで心配がある」(22.6%)、「受入負担(就労環境整備、育成コスト等)が重い」(14.9%)と続いている。

業種別に見ると、『外国人労働者を雇用している』企業では、「不動産業」が27.3%と最も高く、次いで「小売業」(25.0%)、「卸売業」(24.1%)、「サービス業」(23.5%)、「建設業」(20.0%)と続き、「製造業」(8.8%)が最も低い。「製造業」の外国人を雇用していない理由としては、「コミュニケーションなどで心配がある」が44.1%と他の業種と比べて高くなっている。

図表2 外国人の雇用割合または雇用していない理由

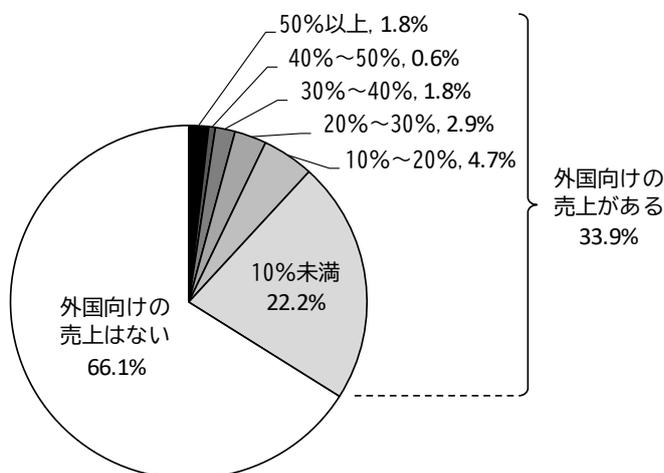


問3. 外国人・外国企業向けの売上状況

自社における売上全体に占める外国人(旅行客を含む)、もしくは外国企業向けの売上げ(輸出を含む)はどれくらいあるか伺ったところ、「外国向けの売上はない」と回答した企業が66.1%であった。一方、『外国向けの売上有る』とした企業は33.9%であり、そのうち売上全体に占める割合は「10%未満」が22.2%、「10%～20%」が4.7%、「20%～30%」が2.9%となっている。

業種別に見ると、『外国向けの売上有る』と回答した企業は「小売業」が68.8%と最も高く、次いで「卸売業」(32.7%)、「サービス業」(27.8%)、「製造業」(25.7%)、「建設業」(15.0%)、「不動産業」(9.1%)と続いている。

図表3 売上全体に占める外国向けの売上



(n=171)

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

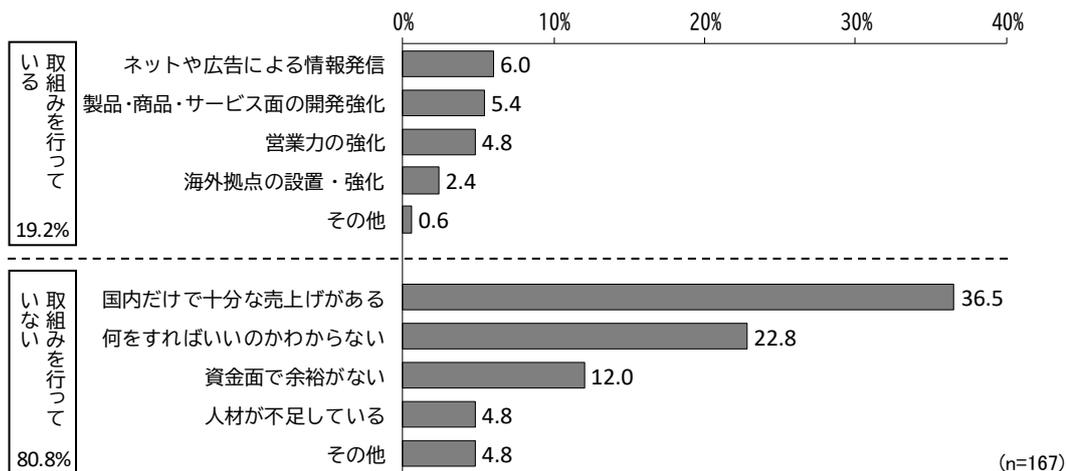
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問4. 外国向けの売上を増加させる取組み

自社における外国向けの売上げを増加させるための取組みについて伺ったところ、取組みを『行っている』企業は19.2%であり、取組み内容としては「ネットや広告による情報発信」(6.0%)、「製品・商品・サービス面の開発強化」(5.4%)、「営業力の強化」(4.8%)、「海外拠点の設置・強化」(2.4%)となっている。一方、取組みを『行っていない』企業は80.8%であり、その理由としては「国内だけで十分な売上げがある」が36.5%と最も高く、次いで「何をすればいいのかわからない」(22.8%)、「資金面で余裕がない」(12.0%)、「人材が不足している」(4.8%)と続いている。

業種別に見ると、取組みを『行っている』と回答した企業は「小売業」、「サービス業」、「製造業」、「卸売業」では2割を超えているが、「建設業」と「不動産業」は1割を下回った。

図表4 外国向け売上を増加させる取組み状況

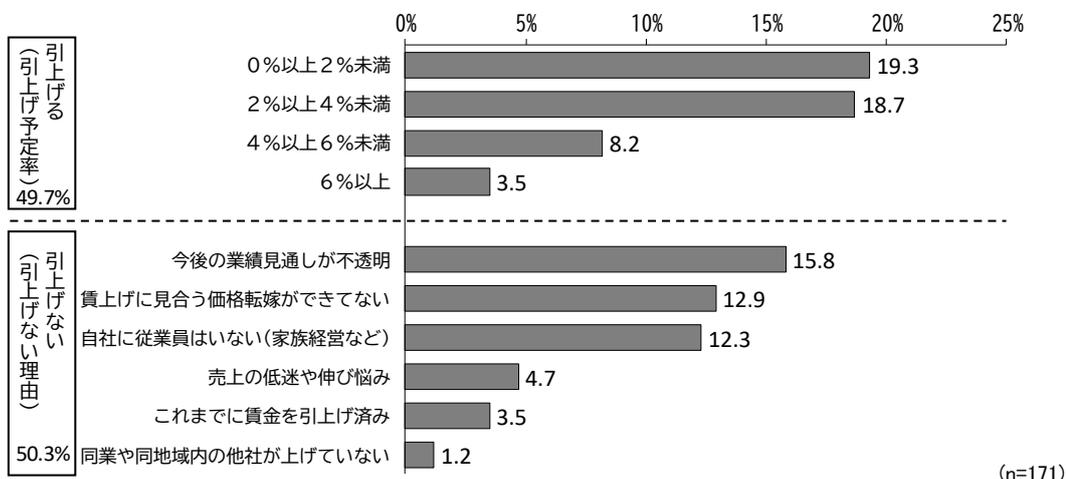


問5. 2025年中の賃上げ見通し (引上げ率・引上げない理由)

人材の定着などに向けて、2025年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)しているか伺ったところ、『引上げる』と回答した企業は49.7%であり、賃金引上げ率は「0%以上~2%未満」(19.3%)、「2%以上4%未満」(18.7%)、「4%以上~6%未満」(8.2%)、「6%以上」(3.5%)であった。一方、『引上げない』と回答した企業は50.3%であり、その理由としては「今後の業績見通しが不透明」(15.8%)が最も高く、次いで「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」(12.9%)、「自社に従業員はいない(家族経営など)」(12.3%)、「売上の低迷や伸び悩み」(4.7%)と続いている。

業種別に見ると、『引上げる』と回答した企業は「建設業」が60.0%と最も高く、次いで「卸売業」(55.6%)、「製造業」、「サービス業」(ともに50.0%)、「不動産業」(45.5%)、「小売業」(34.4%)と続いている。

図表5 賃金引上(予定)率または賃上しない理由



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

中小企業業況調査 比較表

令和7年1～3月期

～製造業～

[今期の景況]

	全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-2	-10	-1	-8	-11	-37	28	-12	-58	-17	5	-6
売上額	-1	-3	12	-1	-16	-24	25	-6	-51	-8	-41	-8
受注残	-2	-4	6	-2	-18	-26	9	-7	-23	-7	2	-3
収益	6	-6	-2	-4	-17	-22	28	-8	3	-11	23	-13
販売価格	25	22	31	24	21	17	44	19	28	15	-13	20
原材料価格	50	44	63	46	47	41	38	39	2	41	23	40
原材料在庫	14	3	11	3	25	8	-21	1	46	4	30	3
資金繰り	-22	-10	-32	-10	-31	-19	11	-8	3	-15	-30	-6
雇用												
残業時間	3	1	0	0	0	0	20	2	-50	0	0	3
人手	-14	-15	-5	-16	-33	-13	-40	-13	-50	-10	-25	-12
同期比												
売上額	6	3	10	5	0	-16	40	0	-50	0	0	3
収益	3	-4	-10	-2	0	-13	40	-7	50	-6	0	-3
経営上の問題点												
① 売上の停滞・減少	61	35	57	33	67	42	40	38	100	42	75	24
② 原材料高	22	40	19	40	67	45	-	38	50	35	25	49
③ 人手不足	22	18	24	21	-	11	60	17	-	11	-	20
④ 人件費の増加	19	13	33	14	-	8	-	10	-	14	-	10
⑤ 仕入先からの値上げ要請	14	11	5	12	-	18	-	9	-	11	75	19
重点経営施策												
① 経費を節減する	56	45	57	45	67	50	40	41	50	48	75	49
② 販路を広げる	50	53	43	52	67	61	60	50	100	63	25	55
③ 人材を確保する	28	20	33	22	-	13	20	17	50	14	-	22
④ 機械化を推進する	11	8	10	7	-	-	20	10	50	9	-	4
⑤ 新製品・技術を開発する	11	9	10	10	33	11	-	7	50	10	-	1
借入の難易度	-22	-4	-6	-2	-67	-22	-50	-4	-50	-10	-25	-1

[来期の景況見通し]

業況	-10	-7	-11	-4	-33	-27	33	-9	-60	-18	10	-9
売上額	1	-1	2	1	-15	-14	34	-3	-52	-7	7	1
受注残	-3	-3	-2	-1	-18	-11	21	-4	0	-6	-22	2
収益	4	-6	-2	-4	-20	-14	35	-7	-2	-12	23	-8
販売価格	24	20	22	23	21	16	58	18	28	14	11	21
原材料価格	43	39	49	41	47	45	56	35	2	35	22	36
原材料在庫	9	2	6	2	24	8	-18	0	45	2	27	1
資金繰り	-16	-10	-31	-9	-4	-19	10	-8	-8	-15	1	-5
雇用												
残業時間	3	0	0	0	0	0	20	0	-50	-3	0	0
人手	-17	-16	-10	-17	-33	-16	-40	-15	-50	-11	0	-12

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 比較表

令和7年1～3月期

～小売業～

[今期の景況]

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-22	-14	-10	-13	-19	-9	-	-12	-42	-15	-18	-24
売上額	-13	-1	12	-5	-13	8	-	-1	-25	0	-27	-8
収益	-19	-11	6	-11	-25	-5	-	-10	-48	-12	-21	-16
販売価格	23	31	28	26	28	36	-	16	7	38	30	22
仕入価格	44	44	36	37	52	61	-	34	48	47	44	38
在庫	8	3	6	4	11	6	-	1	15	0	2	8
資金繰り	-19	-11	-13	-8	-37	-16	-	-8	-24	-11	1	-17
雇用												
残業時間	3	-1	13	0	-10	0	0	-5	14	-1	0	-5
人手	-13	-12	-13	-11	-30	-16	0	-11	14	-14	-17	-9
同期比												
売上額	6	5	25	2	10	17	0	6	-14	8	0	-5
収益	-6	-7	13	-7	0	2	0	-5	-43	-9	0	-15
販売価格	28	36	0	30	50	39	0	25	29	43	33	30
経営上の問題点												
① 売上の停滞・減少	38	30	38	31	30	35	-	26	43	26	50	40
② 仕入先からの値上げ要請	28	24	38	21	40	38	-	18	14	25	17	18
③ 同業者間の競争の激化	25	17	38	21	20	15	-	14	43	17	-	10
④ 利幅の縮小	22	18	13	18	20	22	100	17	43	19	-	14
⑤ 人手不足	22	14	25	11	30	23	-	10	14	13	17	12
重点経営施策												
① 経費を節減する	72	44	75	45	80	54	100	33	86	46	33	32
② 人材を確保する	22	10	13	6	50	21	-	8	-	11	17	5
③ 仕入先を開拓・選別する	22	9	38	7	10	12	-	2	43	12	-	9
④ 品揃えを改善する	22	25	25	25	-	15	100	18	43	26	17	37
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	19	14	38	13	-	8	-	19	14	16	33	16
借入の難易度	-8	-5	17	1	-22	-9	0	5	0	-7	-25	-17

[来期の景況見通し]

業況	-15	-13	-8	-14	-11	-9	-	-10	-26	-13	-20	-20
売上額	-1	-1	2	-4	14	8	-	-2	-9	0	-10	-9
収益	-3	-9	3	-8	3	-4	-	-11	-14	-11	-2	-14
販売価格	22	26	28	23	25	29	-	14	23	33	16	18
仕入価格	39	40	48	34	45	54	-	31	36	44	32	35
在庫	4	1	6	0	0	5	-	1	11	-2	3	6
資金繰り	-15	-10	-13	-8	-28	-13	-	-6	-17	-12	1	-11
雇用												
残業時間	6	0	13	0	0	4	0	-5	14	0	0	-4
人手	-13	-12	-13	-11	-30	-16	0	-10	14	-13	-17	-10

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 比較表

令和7年1～3月期

～卸売業～

～サービス業～

[今期の景況]

	全体		その他(玩具・ 貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、 身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-25	-6	-27	-9	-29	5	-20	-16
売上額	-6	3	-5	2	-42	6	7	0
収益	-6	-5	-12	-6	-2	-1	13	-8
販売価格	22	32	23	36	30	28	17	19
仕入価格	39	47	39	48	47	45	36	39
在庫	14	7	8	5	4	11	37	14
資金繰り	-7	-7	-7	-8	-6	3	-7	-21
雇用								
残業時間	-7	1	-3	2	-17	0	-15	-2
人手	-16	-18	-17	-17	0	-19	-23	-19
同期比								
売上額	-4	10	-6	9	-67	9	31	14
収益	-11	0	-14	-2	-50	4	15	-2
販売価格	35	37	31	38	33	38	46	32
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	44	34	53	32	33	35	23	41
② 同業者間の競争の激化	26	21	28	21	33	24	15	19
③ 販売商品の不足	16	6	22	5	-	7	8	6
④ 人手不足	16	17	19	18	17	21	8	11
⑤ 為替レートの変動	15	10	11	7	17	12	23	18
重点経営施策								
① 販路を広げる	66	60	64	60	50	55	77	73
② 経費を節減する	51	41	50	42	33	38	62	41
③ 情報力を強化する	26	18	28	18	17	17	23	24
④ 人材を確保する	18	18	19	19	17	18	15	12
⑤ 品揃えを充実する	16	11	17	9	33	14	8	19
借入の難易度	-18	-2	-22	-2	-33	8	0	-15

[今期の景況]

	全体	
	台東区	全都
業況	-5	-3
売上額	9	5
収益	-9	-3
料金価格	30	22
材料価格	29	39
資金繰り	18	-7
雇用		
残業時間	-6	1
人手	-28	-26
同期比		
売上額	17	12
収益	-6	2
経営上の問題点		
① 人件費の増加	50	26
② 人手不足	33	28
③ 材料価格の上昇	28	25
④ 同業者間の競争の激化	22	22
⑤ 売上の停滞・減少	17	26
重点経営施策		
① 販路を広げる	39	37
② 教育訓練を強化する	33	9
③ 経費を節減する	33	41
④ 人材を確保する	22	26
⑤ 技術力を強化する	11	10
借入の難易度	0	-4

[来期の景況見通し]

業況	-20	-5	-21	-6	-17	5	-18	-16
売上額	-9	3	-9	3	-54	6	8	-3
収益	-10	-2	-16	-3	-1	3	5	-3
販売価格	21	28	17	30	42	25	23	23
仕入価格	33	42	34	44	45	40	23	39
在庫	6	5	1	3	9	11	22	12
資金繰り	-9	-8	-4	-7	-24	-1	-17	-25
雇用								
残業時間	-2	2	0	2	-17	3	0	-5
人手	-13	-17	-17	-16	0	-19	-8	-16

[来期の景況見通し]

業況	-4	-1
売上額	-1	4
収益	-14	-2
料金価格	38	20
材料価格	38	35
資金繰り	18	-6
雇用		
残業時間	-6	0
人手	-28	-27

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売(料金)価格、仕入(材料)価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 転記表

令和7年1～3月期

～製造業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期														
業況	良	20.8	6.7	15.8	19.1	15.8	22.2	9.3	16.7	10.3	23.3	15.0	20.5	16.2	25.6	22.2	16.2		16.7	
	普	47.9	55.5	50.0	51.1	57.9	44.5	55.8	55.5	64.1	44.1	60.0	53.9	54.1	48.8	55.6	51.4		61.1	
	悪	31.3	37.8	34.2	29.8	26.3	33.3	34.9	27.8	25.6	32.6	25.0	25.6	29.7	25.6	22.2	32.4		22.2	
	D・I	-10.5	-31.1	-18.4	-10.7	-10.5	-11.1	-25.6	-11.1	-15.3	-9.3	-10.0	-5.1	-13.5	0.0	0.0	-16.2		-5.5	
	修正値	-8.5	-32.8	-14.6	-5.8	-12.6	-12.8	-23.5	-12.8	-13.7	-9.9	-9.4	0.3	-16.5	-4.2	-1.9	-18.0	14.6	-9.5	
	傾向値	-28.5		-23.3		-18.8		-16.4		-16.9		-16.4		-15.7		-12.9				
売上額	増	25.0	15.2	23.7	22.9	30.8	18.4	23.3	20.5	23.1	18.6	27.5	23.1	21.6	25.0	27.8	16.2		22.2	
	変	47.9	50.0	47.4	56.3	43.6	52.7	48.8	69.2	53.8	55.8	52.5	59.0	51.4	52.5	44.4	59.5		58.4	
	減	27.1	34.8	28.9	20.8	25.6	28.9	27.9	10.3	23.1	25.6	20.0	17.9	27.0	22.5	27.8	24.3		19.4	
	D・I	-2.1	-19.6	-5.2	2.1	5.2	-10.5	-4.6	10.2	0.0	-7.0	7.5	5.2	-5.4	2.5	0.0	-8.1		2.8	
	修正値	2.0	-20.1	-3.1	4.4	-0.7	-9.1	-5.5	3.4	2.6	-4.8	7.4	6.2	-9.6	4.1	-1.3	-14.1	8.3	1.1	
	傾向値	-18.3		-12.7		-7.2		-3.0		-1.4		0.4		0.7		-0.1				
受注残	増	14.9	17.8	21.6	17.0	23.7	18.9	11.9	21.1	10.5	14.3	25.6	13.2	16.7	20.5	17.1	11.1		14.3	
	変	66.0	55.5	56.8	70.2	57.9	62.2	71.4	68.4	76.3	69.0	59.0	78.9	63.9	66.7	68.6	63.9		68.6	
	減	19.1	26.7	21.6	12.8	18.4	18.9	16.7	10.5	13.2	16.7	15.4	7.9	19.4	12.8	14.3	25.0		17.1	
	D・I	-4.2	-8.9	0.0	4.2	5.3	0.0	-4.8	10.6	-2.7	-2.4	10.2	5.3	-2.7	7.7	2.8	-13.9		-2.8	
	修正値	3.1	-9.3	4.9	7.0	-0.7	-1.4	-8.6	7.2	4.7	-1.3	12.0	7.4	-7.3	6.2	-2.1	-15.5	5.2	-3.1	
	傾向値	-11.8		-7.6		-2.6		-0.3		-0.7		0.7		1.0		1.0				
収益	増	22.9	17.4	15.8	14.6	30.8	13.2	16.3	25.6	17.9	23.3	30.0	25.6	18.9	22.5	25.0	21.6		22.2	
	変	50.0	54.3	52.6	62.5	53.8	63.1	55.8	59.0	56.5	48.8	45.0	61.6	51.4	60.0	61.1	51.4		63.9	
	減	27.1	28.3	31.6	22.9	15.4	23.7	27.9	15.4	25.6	27.9	25.0	12.8	29.7	17.5	13.9	27.0		13.9	
	D・I	-4.2	-10.9	-15.8	-8.3	15.4	-10.5	-11.6	10.2	-7.7	-4.6	5.0	12.8	-10.8	5.0	11.1	-5.4		8.3	
	修正値	-0.8	-13.4	-13.0	-6.3	8.4	-9.8	-11.9	8.3	-3.7	-6.9	6.3	11.9	-15.1	7.1	5.6	-8.2	20.7	3.5	
	傾向値	-22.9		-17.4		-9.9		-4.2		-4.5		-2.3		-3.0		-3.4				
価格動向	販	31.2	32.6	34.2	29.1	28.2	26.3	37.2	20.5	28.2	25.6	42.5	23.0	16.2	27.5	27.8	16.2		27.8	
	修正値	27.4	30.3	32.1	25.6	25.4	24.8	34.8	20.5	25.7	23.3	38.1	20.7	15.7	24.5	25.3	16.7	9.6	24.3	
	傾向値	26.1		29.3		31.6		32.1		32.3		33.0		32.5		29.9				
	原	62.5	67.4	63.2	52.1	53.8	52.6	55.8	43.6	43.6	46.5	47.5	38.5	64.9	45.0	55.6	64.9		47.2	
	修正値	59.5	61.7	61.9	49.9	52.7	52.6	50.5	43.3	45.1	42.4	46.5	38.4	61.7	44.4	50.3	61.2	-11.4	43.1	
	傾向値	62.5		63.5		63.1		60.8		56.5		52.1		51.6		52.9				
在庫・資金繰り	原	2.1	13.1	10.5	6.2	7.7	13.2	7.0	7.7	12.8	9.3	10.0	15.4	21.6	2.5	13.9	18.9		8.3	
	修正値	3.2	13.8	10.4	7.7	6.2	11.0	6.5	6.5	14.1	9.1	10.0	16.2	18.2	1.7	13.6	16.2	-4.6	8.7	
	資	-16.7	-19.6	-21.0	-10.5	-15.4	-18.4	-18.6	-12.8	-15.4	-25.6	-10.0	-17.9	-21.6	-12.5	-22.2	-21.6		-16.6	
	修正値	-16.6	-21.0	-18.5	-11.1	-16.1	-15.0	-18.4	-14.0	-14.9	-25.1	-8.7	-17.9	-21.0	-10.8	-22.2	-21.5	-1.2	-16.4	
前年同期比	売	0.1		-8.0		5.1		0.0		2.6		7.5		-5.4		5.6				
	収	-12.5		-13.1		10.3		-11.6		-10.3		-7.5		-24.3		2.8				
雇用	残	-2.1	-13.0	-7.9	-4.2	-7.7	-5.3	-2.3	-5.3	-5.1	-9.3	0.0	-2.6	-5.4	0.0	2.7	5.4		2.7	
	人	-16.6	-10.9	-5.2	-8.3	-7.7	-7.9	-16.3	-13.1	-5.1	-16.3	-10.3	-5.1	-8.1	-7.7	-13.9	-5.4		-16.6	
借入金	借	22.9	17.4	23.7	18.8	28.2	13.2	23.3	21.1	20.5	21.4	27.5	16.2	21.6	10.3	25.0	11.1		27.3	
	借	77.1	82.6	76.3	81.2	71.8	86.8	76.7	78.9	79.5	78.6	72.5	83.8	78.4	89.7	75.0	88.9		72.7	
	借	-15.0		-6.7		-6.1		-24.3		-17.7		-20.0		-18.2		-21.8				
有効回答事業所数		48		38		39		43		39		40		37		36				

令和7年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-18.8	-11.2	-10.5	-16.7	-5.2	-10.5	-11.7	-12.8	-2.6	-16.7	-2.5	-7.7	-10.8	-5.0	-8.3	-10.8			-5.5
	実施した・予定あり	26.7	23.9	28.9	23.9	21.1	24.3	18.6	21.1	20.5	20.9	20.0	15.4	24.3	17.9	20.0	16.7			22.9
	事業用土地・建物	8.3	-	9.1	-	12.5	22.2	37.5	-	25.0	33.3	25.0	16.7	11.1	14.3	14.3	16.7			25.0
	機械・設備の新・増設	50.0	45.5	9.1	54.5	12.5	22.2	25.0	37.5	50.0	33.3	37.5	33.3	55.6	42.9	57.1	50.0			37.5
	機械・設備の更改	50.0	36.4	27.3	54.5	25.0	33.3	12.5	37.5	25.0	33.3	25.0	50.0	11.1	28.6	14.3	16.7			12.5
	事務機器	25.0	9.1	45.5	18.2	37.5	11.1	75.0	12.5	25.0	33.3	25.0	33.3	44.4	14.3	28.6	16.7			37.5
	車両	25.0	36.4	27.3	27.3	37.5	33.3	50.0	37.5	25.0	44.4	25.0	50.0	11.1	42.9	42.9	16.7			25.0
	その他	-	-	9.1	-	-	11.1	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	16.7			-
	実施しない・予定なし	73.3	76.1	71.1	76.1	78.9	75.7	81.4	78.9	79.5	79.1	80.0	84.6	75.7	82.1	80.0	83.3			77.1
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	47.9		50.0		43.6		48.8		43.6		52.5		48.6		61.1			
人手不足		10.4		15.8		12.8		16.3		15.4		20.0		16.2		22.2				
大手企業との競争の激化		4.2		5.3		5.1		-		-		-		-		8.3				
同業者間の競争の激化		14.6		18.4		12.8		9.3		12.8		10.0		13.5		5.6				
親企業による選別の強化		-		2.6		-		2.3		-		-		-		-				
輸入製品との競争の激化		6.3		7.9		5.1		7.0		5.1		5.0		5.4		2.8				
合理化の不足		6.3		5.3		2.6		7.0		10.3		10.0		13.5		8.3				
利幅の縮小		6.3		5.3		12.8		14.0		12.8		17.5		27.0		13.9				
原材料高		37.5		23.7		33.3		32.6		28.2		30.0		35.1		22.2				
販売納入先からの値下げ要請		14.6		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		-		-				
仕入先からの値上げ要請		16.7		10.5		7.7		9.3		7.7		5.0		13.5		13.9				
人件費の増加		6.3		5.3		5.1		9.3		15.4		7.5		5.4		19.4				
人件費以外の経費の増加		2.1		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		5.4		2.8				
工場・機械の狭小・老朽化		14.6		10.5		15.4		14.0		7.7		7.5		8.1		5.6				
生産能力の不足		-		7.9		7.7		4.7		2.6		2.5		-		8.3				
下請の確保難		2.1		5.3		2.6		2.3		2.6		2.5		-		-				
代金回収の悪化		-		-		2.6		4.7		5.1		5.0		2.7		-				
地価の高騰		-		2.6		-		-		-		-		-		2.8				
天候の不順		-		2.6		-		-		-		2.5		-		2.8				
地場産業の衰退		-		2.6		2.6		7.0		5.1		5.0		2.7		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	2.1		-		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		7.9		5.1		4.7		5.1		7.5		5.4		2.8					
その他	2.1		5.3		2.6		2.3		2.6		5.0		2.7		2.8					
問題なし	12.5		10.5		7.7		7.0		7.7		5.0		2.7		5.6					
重点経営施策（％）	販路を広げる	54.2		52.6		51.3		48.8		41.0		52.5		54.1		50.0				
	経費を削減する	39.6		34.2		30.8		39.5		48.7		55.0		56.8		55.6				
	情報力を強化する	14.6		28.9		23.1		20.9		12.8		15.0		16.2		5.6				
	新製品・技術を開発する	25.0		34.2		25.6		18.6		20.5		20.0		13.5		11.1				
	不採算部門を整理・縮小する	4.2		-		-		7.0		2.6		-		-		-				
	提携先を見つける	4.2		5.3		5.1		4.7		2.6		2.5		8.1		2.8				
	機械化を推進する	8.3		5.3		7.7		4.7		10.3		10.0		18.9		11.1				
	人材を確保する	10.4		10.5		15.4		20.9		15.4		15.0		13.5		27.8				
	パート化を図る	2.1		-		2.6		4.7		2.6		5.0		2.7		-				
	教育訓練を強化する	4.2		2.6		2.6		2.3		-		-		5.4		2.8				
	労働条件を改善する	-		2.6		5.1		4.7		7.7		7.5		8.1		8.3				
	工場・機械を増設・移転する	4.2		2.6		-		2.3		-		-		-		5.6				
	不動産の有効活用を図る	2.1		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	2.1		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		2.7		2.8				
	特になし	20.8		18.4		15.4		11.6		10.3		7.5		8.1		11.1				
有効回答事業所数	48		38		39		43		39		40		37		36					

中小企業業況調査 転記表

令和7年1～3月期

～卸売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
業況	良 い	16.7	11.5	16.3	20.0	21.4	17.0	12.1	17.9	10.3	7.0	7.3	8.6	7.3	5.6	12.7	5.5		14.8	
	普 通	50.0	55.7	49.0	46.7	50.0	55.3	51.7	62.5	50.0	59.7	58.2	62.1	61.8	61.1	52.8	67.2		50.0	
	悪 い	33.3	32.8	34.7	33.3	28.6	27.7	36.2	19.6	39.7	33.3	34.5	29.3	30.9	33.3	34.5	27.3		35.2	
	D・I	-16.6	-21.3	-18.4	-13.3	-7.2	-10.7	-24.1	-1.7	-29.4	-26.3	-27.2	-20.7	-23.6	-27.7	-21.8	-21.8		-20.4	
	修 正 値	-6.1	-19.5	-14.5	-11.2	-21.7	-12.4	-24.7	-10.1	-20.7	-21.9	-22.0	-17.8	-35.6	-27.6	-25.1	-29.9	10.5	-19.8	
	傾 向 値	-27.7		-20.5		-16.4		-16.2		-18.2		-20.9		-24.0		-25.8				
売上額	増 加	28.3	16.1	30.0	26.7	30.4	30.0	27.1	28.6	18.6	22.0	17.5	20.3	23.6	14.0	21.8	21.8		18.2	
	変 ら ず	45.0	54.9	42.0	55.0	51.7	48.0	45.8	58.9	49.2	61.1	50.9	61.1	54.6	61.4	45.5	54.6		54.5	
	減 少	26.7	29.0	28.0	18.3	17.9	22.0	27.1	12.5	32.2	16.9	31.6	18.6	21.8	24.6	32.7	23.6		27.3	
	D・I	1.6	-12.9	2.0	8.4	12.5	8.0	0.0	16.1	-13.6	5.1	-14.1	1.7	1.8	-10.6	-10.9	-1.8		-9.1	
	修 正 値	13.1	-13.3	-5.4	10.4	-4.1	1.3	6.8	10.4	-3.5	6.8	-16.8	3.9	-15.1	-12.1	-6.0	-8.0	9.1	-9.2	
	傾 向 値	-5.8		-1.0		1.3		2.8		2.1		-1.8		-5.1		-7.8				
収益	増 加	21.7	9.7	16.0	23.7	23.2	18.0	15.3	21.4	6.9	18.6	17.5	13.6	14.5	10.5	16.4	12.7		14.5	
	変 ら ず	45.0	41.9	54.0	49.2	53.6	58.0	50.8	55.4	63.8	56.0	49.2	61.0	63.7	54.4	58.1	65.5		60.0	
	減 少	33.3	48.4	30.0	27.1	23.2	24.0	33.9	23.2	29.3	25.4	33.3	25.4	21.8	35.1	25.5	21.8		25.5	
	D・I	-11.6	-38.7	-14.0	-3.4	0.0	-6.0	-18.6	-1.8	-22.4	-6.8	-15.8	-11.8	-7.3	-24.6	-9.1	-9.1		-11.0	
	修 正 値	-4.1	-36.2	-16.1	-3.7	-13.3	-9.2	-12.3	-6.2	-14.8	-1.8	-16.3	-11.1	-21.8	-23.5	-5.8	-15.4	16.0	-10.2	
	傾 向 値	-20.2		-17.1		-14.3		-12.2		-12.4		-14.0		-15.1		-14.8				
価格動向	販 売 価 格	45.0	29.0	38.0	35.0	48.2	34.0	33.9	33.9	33.9	30.5	28.1	28.8	27.3	12.2	21.9	20.0		25.5	
	” 修 正 値	40.1	24.9	39.0	32.9	38.8	29.2	33.4	32.6	30.0	27.1	30.4	27.3	20.2	11.4	22.3	18.7	2.1	21.0	
	” 傾 向 値	43.2		43.8		43.4		42.1		39.9		37.3		33.4		29.3				
	仕 入 価 格	61.7	53.3	54.0	43.3	57.1	46.0	61.0	46.4	54.2	52.5	42.1	49.2	40.0	33.3	43.7	40.0		40.0	
	” 修 正 値	59.9	46.3	55.2	44.5	49.8	44.6	55.7	43.4	52.2	44.5	45.1	48.9	35.1	33.8	39.1	37.5	4.0	32.7	
	” 傾 向 値	66.8		64.6		61.7		59.1		57.5		55.1		51.5		47.2				
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	13.4	11.3	26.0	10.0	16.0	18.0	15.2	10.7	16.9	8.5	15.8	13.5	10.9	12.3	10.9	5.4		3.6	
	” 修 正 値	13.4	13.2	20.7	11.2	13.9	14.1	18.0	8.6	17.4	9.8	10.9	14.9	9.2	8.6	14.1	4.2	4.9	5.9	
	資 金 繰 り	1.7	-3.2	-4.0	0.0	-3.6	2.0	-6.8	-1.8	5.2	-8.5	-7.0	1.7	0.0	-10.7	-5.5	0.0		-9.1	
” 修 正 値	3.9	-5.5	-0.6	1.1	-6.0	4.4	-8.7	-3.8	4.9	-9.1	-4.1	1.4	-2.7	-8.7	-6.8	-2.7	-4.1	-9.1		
前年同期比	売 上 額	15.0		14.0		17.9		-3.4		-10.2		-12.2		-5.4		-3.6				
	収 益	-5.0		8.0		-9.0		-10.2		-20.3		-12.3		-11.0		-10.9				
	販 売 価 格	53.3		44.0		46.4		35.6		35.6		35.1		25.5		34.5				
雇用	残 業 時 間	1.7	-3.3	-6.0	5.0	-5.3	-8.0	-3.5	3.6	-5.1	-3.5	-7.0	-5.1	1.8	0.0	-7.3	0.0		-1.8	
	人 手	-8.3	-5.0	-10.0	-11.7	-12.5	-8.0	-8.6	-10.7	-6.9	-3.5	-5.4	-5.2	-11.4	-5.4	-16.4	-15.1		-12.7	
借入金	借入をした(%)	25.0	6.5	22.0	13.3	21.8	16.0	22.0	20.4	25.9	12.1	19.3	17.2	27.3	15.8	25.5	22.2		18.2	
	借入をしな(%)	75.0	93.5	78.0	86.7	78.2	84.0	78.0	79.6	74.1	87.9	80.7	82.8	72.7	84.2	74.5	77.8		81.8	
	借入難易度	-5.4		0.0		-5.7		-12.5		-3.9		-17.6		0.0		-17.7				
有効回答事業所数	60		50		56		59		59		57		55		55					

令和7年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-1.7	-8.2	0.0	-5.1	-3.6	-4.0	-6.8	-3.6	1.7	-6.8	0.0	1.7	-1.8	-1.8	-5.5	-1.8			-3.7	
	実施した・予定あり	20.3	24.2	23.4	22.0	25.5	20.8	30.9	23.6	27.3	23.6	20.0	27.3	25.9	20.4	19.2	20.8			15.4	
	事業用土地・建物	16.7	6.7	9.1	7.7	7.1	20.0	11.8	15.4	13.3	15.4	-	20.0	7.1	18.2	-	18.2			12.5	
	機械・設備の新・増設	25.0	26.7	27.3	7.7	21.4	20.0	5.9	23.1	13.3	7.7	27.3	13.3	14.3	18.2	20.0	27.3			25.0	
	機械・設備の更改	33.3	20.0	27.3	30.8	28.6	20.0	35.3	30.8	40.0	30.8	36.4	33.3	21.4	36.4	50.0	9.1			12.5	
	事務機器	58.3	66.7	36.4	69.2	28.6	40.0	41.2	38.5	26.7	46.2	54.5	33.3	50.0	27.3	40.0	63.6			75.0	
	車両	25.0	26.7	27.3	15.4	28.6	20.0	11.8	38.5	26.7	30.8	36.4	33.3	35.7	45.5	50.0	45.5			50.0	
	その他	-	-	-	-	7.1	10.0	5.9	-	-	7.7	-	6.7	-	-	-	-	-			-
	実施しない	79.7	75.8	76.6	78.0	74.5	79.2	69.1	76.4	72.7	76.4	80.0	72.7	74.1	79.6	80.8	79.2			84.6	
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	40.0		50.0		32.1		44.1		40.7		49.1		38.2		43.6				
人手不足		15.0		18.0		12.5		11.9		18.6		12.3		14.5		16.4					
同業者間の競争の激化		28.3		28.0		30.4		22.0		22.0		28.1		27.3		25.5					
輸入品との競争の激化		3.3		2.0		3.6		3.4		6.8		5.3		5.5		5.5					
流通経路の変化による競争の激化		1.7		6.0		3.6		5.1		5.1		3.5		3.6		7.3					
合理化の不足		1.7		4.0		3.6		-		5.1		3.5		1.8		5.5					
小口注文・多頻度配送の増加		6.7		2.0		3.6		5.1		3.4		5.3		7.3		3.6					
利幅の縮小		21.7		20.0		19.6		16.9		20.3		28.1		21.8		12.7					
取扱商品の陳腐化		6.7		10.0		7.1		5.1		6.8		1.8		5.5		9.1					
販売商品の不足		13.3		20.0		16.1		18.6		15.3		12.3		12.7		16.4					
販売納入先からの値下げ要請		5.0		6.0		10.7		8.5		5.1		5.3		7.3		5.5					
仕入先からの値上げ要請		25.0		18.0		17.9		22.0		20.3		21.1		10.9		10.9					
人件費の増加		6.7		4.0		14.3		10.2		11.9		10.5		18.2		12.7					
人件費以外の経費の増加		10.0		2.0		8.9		3.4		6.8		1.8		3.6		3.6					
取引先の減少		13.3		8.0		10.7		11.9		10.2		8.8		12.7		9.1					
店舗の狭小・老朽化		1.7		2.0		1.8		1.7		1.7		1.8		-		-					
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-					
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		1.8					
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-					
天候の不順		3.3		4.0		3.6		6.8		1.7		1.8		3.6		3.6					
地場産業の衰退		1.7		2.0		3.6		5.1		5.1		5.3		3.6		7.3					
為替レートの変動		11.7		12.0		16.1		13.6		8.5		12.3		16.4		14.5					
大手企業・工場縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-						
その他	-		-		-		-		-		3.5		-		3.6						
問題なし	10.0		8.0		7.1		5.1		6.8		5.3		9.1		5.5						
重点経営施策（％）	販路を広げる	73.3		70.0		67.9		64.4		66.1		68.4		70.9		65.5					
	経費を節減する	46.7		40.0		44.6		45.8		45.8		47.4		45.5		50.9					
	品揃えを充実する	13.3		22.0		21.4		15.3		15.3		17.5		10.9		16.4					
	情報力を強化する	28.3		34.0		28.6		23.7		27.1		22.8		20.0		25.5					
	新しい事業を始める	1.7		8.0		10.7		10.2		11.9		5.3		9.1		1.8					
	提携先を見つける	1.7		4.0		5.4		3.4		1.7		3.5		-		3.6					
	機械化を推進する	10.0		4.0		3.6		6.8		6.8		3.5		3.6		3.6					
	人材を確保する	13.3		14.0		12.5		15.3		13.6		12.3		21.8		18.2					
	パート化を図る	5.0		2.0		1.8		1.7		1.7		1.8		1.8		1.8					
	教育訓練を強化する	6.7		2.0		1.8		1.7		8.5		7.0		3.6		9.1					
	流通経路の見直しをする	3.3		6.0		5.4		6.8		1.7		1.8		1.8		7.3					
	取引先を支援する	1.7		-		-		-		-		-		1.8		-					
	輸入品の取扱いを増やす	6.7		2.0		3.6		6.8		8.5		7.0		5.5		10.9					
	労働条件を改善する	1.7		2.0		1.8		5.1		3.4		3.5		3.6		-					
	不動産の有効活用を図る	-		2.0		-		-		-		-		-		1.8					
	その他	-		-		-		-		-		1.8		1.8		1.8					
	特になし	13.3		10.0		10.7		6.8		10.2		10.5		9.1		10.9					
有効回答事業所数		60		50		56		59		59		57		55		55					

中小企業業況調査 転記表

令和7年1～3月期

～小売業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
業況	良 い	9.4	12.1	9.7	12.5	17.6	9.7	13.8	17.6	12.5	20.7	9.7	15.6	15.6	19.4	9.7	21.9		19.4	
	普 通	53.1	45.5	48.4	46.9	58.9	54.8	65.5	58.9	68.7	62.1	61.3	62.5	59.4	58.0	64.5	53.1		58.0	
	悪 い	37.5	42.4	41.9	40.6	23.5	35.5	20.7	23.5	18.8	17.2	29.0	21.9	25.0	22.6	25.8	25.0		22.6	
	D・I	-28.1	-30.3	-32.2	-28.1	-5.9	-25.8	-6.9	-5.9	-6.3	3.5	-19.3	-6.3	-9.4	-3.2	-16.1	-3.1		-3.2	
	修 正 値	-28.8	-30.3	-23.6	-25.3	-14.5	-17.6	-12.4	-17.4	-9.0	-2.8	-7.0	-6.3	-18.6	5.9	-22.1	-13.2	-3.5	-15.3	
	傾 向 値	-52.1		-44.7		-33.7		-23.1		-15.6		-11.2		-10.0		-11.6				
売上額	増 加	21.9	15.2	16.1	21.9	23.5	19.4	34.5	23.5	27.3	37.9	25.0	21.2	31.3	28.1	25.0	28.1		28.1	
	変 ら ず	56.2	54.5	61.3	53.1	53.0	61.2	48.3	53.0	57.5	44.9	50.0	57.6	46.8	50.0	43.7	50.0		56.3	
	減 少	21.9	30.3	22.6	25.0	23.5	19.4	17.2	23.5	15.2	17.2	25.0	21.2	21.9	21.9	31.3	21.9		15.6	
	D・I	0.0	-15.1	-6.5	-3.1	0.0	0.0	17.3	0.0	12.1	20.7	0.0	0.0	9.4	6.2	-6.3	6.2		12.5	
	修 正 値	-5.1	-15.8	2.3	-2.0	-9.8	10.0	9.7	-12.9	5.4	13.9	12.1	0.0	0.6	14.8	-12.7	-3.9	-13.3	-1.3	
	傾 向 値	-29.5		-18.7		-9.1		-1.7		4.2		6.5		8.5		6.8				
収益	増 加	15.6	12.1	9.7	15.6	17.6	16.1	17.2	17.6	15.2	24.1	21.9	18.2	28.1	18.8	18.8	25.8		21.9	
	変 ら ず	56.3	51.5	58.0	50.0	58.9	51.6	65.6	61.8	63.6	58.7	53.1	60.6	46.9	65.6	49.9	48.4		65.6	
	減 少	28.1	36.4	32.3	34.4	23.5	32.3	17.2	20.6	21.2	17.2	25.0	21.2	25.0	15.6	31.3	25.8		12.5	
	D・I	-12.5	-24.3	-22.6	-18.8	-5.9	-16.2	0.0	-3.0	-6.0	6.9	-3.1	-3.0	3.1	3.2	-12.5	0.0		9.4	
	修 正 値	-16.1	-26.2	-13.9	-16.6	-12.5	-4.2	-7.8	-15.2	-10.6	-0.1	6.6	-4.3	-3.8	15.3	-18.9	-10.2	-15.1	-3.4	
	傾 向 値	-34.1		-28.3		-20.6		-13.7		-9.4		-6.2		-2.6		-3.1				
価格動向	販 売 価 格	34.4	21.2	29.1	34.4	50.0	29.1	41.4	55.9	33.4	41.4	34.4	36.4	40.6	37.5	25.0	48.4		21.8	
	” 修 正 値	34.3	19.2	26.8	33.5	43.1	23.4	36.6	50.9	34.9	39.0	33.3	36.4	32.8	33.1	22.5	41.2	-10.3	22.3	
	” 傾 向 値	20.5		25.9		31.1		36.2		38.6		39.1		38.6		35.4				
	仕 入 価 格	56.2	57.6	51.5	56.2	61.8	58.0	55.2	61.8	54.5	58.6	59.4	60.6	59.4	59.4	46.9	61.3		40.7	
	” 修 正 値	55.7	51.5	51.7	55.0	52.8	55.8	49.4	53.5	55.3	53.1	58.4	59.3	51.2	58.0	43.5	53.8	-7.7	39.4	
	” 傾 向 値	55.9		58.5		58.5		57.2		56.0		56.7		57.4		56.1				
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	-3.1	6.1	0.0	3.1	5.9	3.3	0.0	2.9	3.0	3.5	3.2	0.0	3.2	0.0	9.4	6.5		6.3	
	” 修 正 値	-0.6	5.2	0.3	5.5	4.2	2.7	-0.5	3.0	4.9	2.1	4.6	2.4	1.3	0.8	8.2	6.1	6.9	4.0	
	資 金 繰 り	-6.2	-21.2	-16.2	-9.4	-5.9	-19.4	-17.2	-5.9	-12.2	-10.3	-9.3	-6.1	-9.4	-3.1	-19.4	-16.1		-12.9	
” 修 正 値	-3.5	-21.4	-16.4	-8.2	-8.4	-18.0	-16.9	-8.1	-11.8	-10.9	-8.7	-7.4	-12.3	-1.8	-18.8	-16.7	-6.5	-14.9		
前年同期比	売 上 額	9.3		9.6		11.8		24.2		9.1		12.5		15.7		6.2				
	収 益	-12.5		-16.1		-11.8		13.8		6.0		6.3		0.0		-6.2				
	販 売 価 格	40.6		32.3		44.1		37.9		30.3		34.4		34.4		28.2				
雇用	残 業 時 間	3.2	-6.1	0.0	0.0	-2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	-6.1	12.5	0.0	3.1	3.2		6.3	
	人 手	-12.5	-15.2	-9.7	-18.8	-20.6	-9.7	-14.8	-20.6	-15.6	-14.8	-28.1	-15.6	-15.6	-25.0	-12.5	-15.7		-12.5	
借入金	借入をした(%)	21.9	15.2	22.6	12.5	8.8	12.9	10.3	2.9	18.2	3.4	12.5	9.1	15.6	6.3	15.6	12.5		3.1	
	借入をしな(%)	78.1	84.8	77.4	87.5	91.2	87.1	89.7	97.1	81.8	96.6	87.5	90.9	84.4	93.7	84.4	87.5		96.9	
	借入難易度	-11.1		-14.8		-11.1		-8.0		-7.1		-18.5		-11.1		-8.0				
有効回答事業所数		33		31		34		29		33		33		32		32				

令和7年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対前期比	7年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	0.0	-9.4	-3.3	-3.1	0.0	-6.5	-3.4	-5.9	0.0	-3.4	-3.1	-6.1	3.1	-6.3	0.0	-3.1		-3.2	
	実施した・予定あり	15.6	9.4	12.9	9.7	18.2	10.0	14.8	12.5	28.1	17.9	16.7	27.3	6.7	16.1	12.5	10.0		9.4	
	事業用土地・建物	-	-	25.0	-	33.3	33.3	50.0	25.0	33.3	40.0	20.0	22.2	100.0	20.0	25.0	33.3		33.3	
	事務機器	80.0	-	75.0	33.3	50.0	33.3	25.0	50.0	33.3	20.0	40.0	44.4	100.0	20.0	50.0	33.3		33.3	
	車両	40.0	33.3	25.0	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	33.3	40.0	40.0	33.3	-	40.0	25.0	-		33.3	
	その他	-	66.7	-	-	33.3	-	-	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	20.0	50.0	33.3		33.3	
	実施しない	84.4	90.6	87.1	90.3	81.8	90.0	85.2	87.5	71.9	82.1	83.3	72.7	93.3	83.9	87.5	90.0		90.6	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	51.5		64.5		52.9		34.5		45.5		45.5		34.4		37.5				
	人手不足	18.2		12.9		26.5		6.9		12.1		18.2		25.0		21.9				
	同業者間の競争の激化	15.2		6.5		8.8		27.6		18.2		21.2		28.1		25.0				
	大型店との競争の激化	6.1		6.5		5.9		10.3		6.1		3.0		3.1		12.5				
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		3.1		3.1				
	利幅の縮小	15.2		12.9		8.8		17.2		12.1		18.2		21.9		21.9				
	取扱商品の陳腐化	-		-		2.9		-		-		-		-		-				
	販売商品の不足	3.0		3.2		2.9		-		6.1		3.0		-		3.1				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	30.3		29.0		26.5		17.2		24.2		24.2		18.8		28.1				
	人件費の増加	6.1		6.5		11.8		10.3		21.2		12.1		21.9		18.8				
	人件費以外の経費の増加	12.1		-		2.9		10.3		12.1		6.1		3.1		3.1				
	取引先の減少	3.0		3.2		-		3.4		6.1		3.0		6.3		3.1				
	商圏人口の減少	6.1		3.2		2.9		3.4		3.0		3.0		6.3		3.1				
	商店街の集客力の低下	9.1		12.9		5.9		3.4		3.0		6.1		3.1		12.5				
	店舗の狭小・老朽化	6.1		6.5		5.9		-		-		-		3.1		-				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		3.1		-				
	地価の高騰	-		-		2.9		-		-		3.0		6.3		3.1				
	駐車場の確保難	3.0		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	6.1		3.2		-		10.3		9.1		6.1		3.1		3.1				
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		3.0		3.0		-		3.1					
問題なし	12.1		9.7		11.8		13.8		6.1		6.1		3.1		6.3					
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	18.2		16.1		11.8		20.7		27.3		24.2		28.1		21.9				
	経費を削減する	39.4		45.2		35.3		48.3		39.4		42.4		56.3		71.9				
	宣伝・広告を強化する	18.2		12.9		17.6		17.2		12.1		24.2		15.6		9.4				
	新しい事業を始める	6.1		3.2		-		-		-		-		-		3.1				
	店舗・設備を改装する	-		-		-		-		-		9.1		-		-				
	仕入先を開拓・選別する	27.3		9.7		17.6		6.9		15.2		9.1		15.6		21.9				
	営業時間を延長する	6.1		12.9		2.9		-		-		-		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	12.1		12.9		14.7		10.3		18.2		15.2		21.9		18.8				
	商店街事業を活性化させる	9.1		9.7		11.8		6.9		9.1		6.1		6.3		3.1				
	機械化を推進する	-		3.2		-		-		3.0		-		-		-				
	人材を確保する	12.1		9.7		17.6		17.2		18.2		15.2		18.8		21.9				
	パート化を図る	3.0		3.2		2.9		3.4		3.0		3.0		3.1		3.1				
	教育訓練を強化する	-		9.7		2.9		10.3		12.1		12.1		6.3		3.1				
	輸入品の取扱いを増やす	3.0		3.2		2.9		-		-		-		-		3.1				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	3.0		-		-		-		3.0		-		-		3.1					
特になし	12.1		9.7		20.6		10.3		6.1		6.1		3.1		6.3					
有効回答事業所数		33		31		34		29		33		33		32		32				

中小企業業況調査 転記表

令和7年1～3月期

～サービス業～

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
業況	良 い	26.3	14.3	25.0	26.3	10.5	31.3	22.2	21.1	27.8	22.2	31.6	22.2	27.8	31.6	16.7	33.3		22.2	
	普 通	52.6	61.9	37.5	52.6	68.4	37.4	55.6	52.6	50.0	50.0	57.9	61.1	50.0	47.3	66.6	44.5		55.6	
	悪 い	21.1	23.8	37.5	21.1	21.1	31.3	22.2	26.3	22.2	27.8	10.5	16.7	22.2	21.1	16.7	22.2		22.2	
	D・I	5.2	-9.5	-12.5	5.2	-10.6	0.0	0.0	-5.2	5.6	-5.6	21.1	5.5	5.6	10.5	0.0	11.1		0.0	
	修 正 値	4.7	-13.4	-8.4	5.1	-10.3	5.0	-3.6	-7.2	1.5	-8.8	20.6	4.0	7.1	11.6	-4.6	5.2	-11.7	-4.2	
	傾 向 値	-21.6		-15.1		-9.9		-5.7		-4.4		-0.2		6.1		8.1				
売上額	増 加	21.1	23.8	25.0	21.1	26.3	25.0	16.7	26.3	16.7	11.1	21.1	22.2	22.2	26.3	27.8	16.7		27.8	
	変 ら ず	57.8	57.2	37.5	63.1	57.9	50.0	55.5	47.4	55.5	66.7	63.1	50.0	66.7	57.9	55.5	61.1		50.0	
	減 少	21.1	19.0	37.5	15.8	15.8	25.0	27.8	26.3	27.8	22.2	15.8	27.8	11.1	15.8	16.7	22.2		22.2	
	D・I	0.0	4.8	-12.5	5.3	10.5	0.0	-11.1	0.0	-11.1	-11.1	5.3	-5.6	11.1	10.5	11.1	-5.5		5.6	
	修 正 値	2.1	-3.2	-5.0	13.2	-1.7	11.7	-9.0	-11.3	-7.6	-14.3	11.8	2.8	-4.4	15.7	8.9	-15.9	13.3	-0.6	
	傾 向 値	-14.8		-10.2		-6.1		-3.1		-4.7		-3.8		-1.5		1.3				
収益	増 加	15.8	23.8	25.0	15.8	26.3	25.0	16.7	26.3	5.6	11.1	21.1	16.7	11.1	21.1	16.7	11.1		16.7	
	変 ら ず	57.9	47.6	37.5	57.9	52.6	50.0	50.0	47.4	66.6	61.1	63.1	55.5	77.8	63.1	61.1	66.7		55.5	
	減 少	26.3	28.6	37.5	26.3	21.1	25.0	33.3	26.3	27.8	27.8	15.8	27.8	11.1	15.8	22.2	22.2		27.8	
	D・I	-10.5	-4.8	-12.5	-10.5	5.2	0.0	-16.6	0.0	-22.2	-16.7	5.3	-11.1	0.0	5.3	-5.5	-11.1		-11.1	
	修 正 値	-5.9	-10.4	-5.5	-3.6	-5.1	7.3	-17.8	-10.6	-13.7	-18.3	10.0	-1.8	-12.7	8.2	-9.2	-20.2	3.5	-13.9	
	傾 向 値	-22.7		-16.0		-9.4		-7.1		-10.1		-9.3		-7.7		-7.0				
価格動向	料 金 価 格	26.3	4.7	18.8	26.3	31.6	18.8	22.2	31.6	22.2	5.5	31.6	16.6	33.3	26.3	33.3	33.3		38.8	
	” 修 正 値	21.8	2.7	19.9	21.2	29.7	21.6	19.5	26.7	18.8	6.8	31.6	12.8	30.3	26.4	29.8	26.8	-0.5	37.8	
	” 傾 向 値	19.4		19.9		21.9		24.3		24.2		25.3		27.1		28.7				
	材 料 価 格	47.4	42.8	43.8	47.4	52.6	37.5	55.6	52.6	38.8	38.9	36.8	38.8	38.9	42.1	33.3	50.0		38.9	
	” 修 正 値	43.8	40.0	45.7	41.3	50.9	39.6	49.8	51.8	37.2	37.3	40.0	33.3	37.3	44.0	29.3	47.6	-8.0	37.9	
	” 傾 向 値	45.8		46.1		47.5		48.8		48.8		46.8		44.2		39.7				
資金繰り	資 金 繰 り	21.0	9.5	6.2	15.8	15.8	12.5	-5.5	15.8	5.5	-5.5	10.5	5.5	33.3	10.5	16.7	33.3		16.7	
	” 修 正 値	20.6	7.8	8.8	18.8	7.3	11.7	-3.8	7.2	5.3	-3.9	13.9	8.5	20.6	9.8	17.8	20.1	-2.8	18.1	
前年同期比	売 上 額	15.7		-6.3		15.8		0.0		0.0		10.5		22.2		16.6				
	収 益	-10.5		-6.3		10.5		-11.1		-22.2		0.0		-5.5		-5.5				
雇用	残 業 時 間	5.3	4.8	0.0	10.5	15.8	0.0	-5.6	15.8	0.0	0.0	-5.3	0.0	0.0	-5.6	-5.6	0.0		-5.5	
	人 手	-36.8	-38.1	-31.3	-36.8	-36.8	-31.3	-27.8	-36.8	-44.4	-33.3	-36.8	-44.4	-29.4	-38.9	-27.7	-33.3		-27.7	
借入金	借入をした(%)	21.1	20.0	12.5	5.3	5.3	12.5	16.7	5.3	0.0	5.6	5.3	0.0	11.8	5.6	0.0	0.0		11.1	
	借入をしな(%)	78.9	80.0	87.5	94.7	94.7	87.5	83.3	94.7	100.0	94.4	94.7	100.0	88.2	94.4	100.0	100.0		88.9	
	借入難易度	7.2		14.3		0.0		12.5		0.0		-7.7		-23.1		0.0				
有効回答事業所数		19		16		19		18		18		19		18		18				

令和7年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項 目	調査期		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		令和6年		令和6年		令和7年		対 前期比	7年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-10.5	-9.5	-12.5	-15.8	-5.3	-12.5	-11.1	-11.1	-5.6	-11.1	-10.5	-5.6	0.0	-10.5	0.0	0.0			-5.6	
	実施した・予定あり	36.8	42.9	18.8	15.8	21.1	25.0	22.2	15.8	27.8	29.4	26.3	11.1	16.7	21.1	11.8	22.2			29.4	
	投資内容																				
	事業用地・建物	14.3	22.2	33.3	33.3	25.0	75.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	50.0	25.0			40.0
	機械・設備の新・増設	28.6	-	-	-	25.0	-	25.0	33.3	20.0	20.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-			40.0
	機械・設備の更改	14.3	33.3	66.7	66.7	25.0	25.0	50.0	33.3	20.0	80.0	20.0	50.0	33.3	50.0	50.0	25.0				40.0
	事務機器	71.4	44.4	-	33.3	50.0	-	25.0	66.7	60.0	20.0	80.0	-	33.3	50.0	50.0	50.0				40.0
	車両	28.6	33.3	-	33.3	-	-	25.0	-	20.0	-	-	-	33.3	25.0	-	-				20.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				-	
実施しない	63.2	57.1	81.2	84.2	78.9	75.0	77.8	84.2	72.2	70.6	73.7	88.9	83.3	78.9	88.2	77.8				70.6	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	42.1		37.5		26.3		33.3		38.9		31.6		22.2		16.7					
	人手不足	36.8		37.5		31.6		38.9		44.4		42.1		33.3		33.3					
	同業者間の競争の激化	15.8		25.0		21.1		27.8		22.2		21.1		27.8		22.2					
	大企業との競争の激化	-		-		5.3		-		-		-		-		-					
	合理化の不足	10.5		12.5		5.3		5.6		5.6		10.5		11.1		11.1					
	利幅の縮小	15.8		-		21.1		11.1		16.7		-		5.6		11.1					
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		5.6					
	材料価格の上昇	10.5		18.8		10.5		16.7		22.2		10.5		27.8		27.8					
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-					
	人件費の増加	36.8		31.3		31.6		16.7		27.8		31.6		33.3		50.0					
	人件費以外の経費の増加	5.3		-		5.3		-		5.6		15.8		5.6		11.1					
	技術力の不足	-		-		5.3		5.6		5.6		5.3		11.1		-					
	取引先の減少	15.8		12.5		21.1		5.6		5.6		-		-		-					
	商圏人口の減少	-		-		-		-		-		5.3		-		-					
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-					
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-					
	店舗・設備の狭小・老朽化	10.5		12.5		10.5		16.7		11.1		5.3		11.1		5.6					
	代金回収の悪化	-		-		-		5.6		-		-		-		-					
	天候の不順	-		-		-		-		-		-		-		-					
	地場産業の衰退	-		-		5.3		-		-		-		-		-					
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		5.3		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-						
問題なし	-		-		5.3		5.6		5.6		5.3		11.1		5.6						
重点経営施策（％）	販路を広げる	63.2		43.8		42.1		50.0		61.1		36.8		61.1		38.9					
	経費を削減する	36.8		25.0		26.3		38.9		33.3		31.6		38.9		33.3					
	宣伝・広告を強化する	15.8		12.5		15.8		16.7		-		5.3		5.6		5.6					
	新しい事業を始める	5.3		12.5		10.5		16.7		16.7		10.5		5.6		5.6					
	店舗・設備を改装する	15.8		18.8		15.8		16.7		5.6		5.3		11.1		5.6					
	提携先を見つける	5.3		6.3		5.3		-		5.6		10.5		11.1		5.6					
	技術力を強化する	15.8		6.3		15.8		11.1		16.7		21.1		5.6		11.1					
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-					
	人材を確保する	26.3		43.8		36.8		27.8		27.8		21.1		27.8		22.2					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	15.8		18.8		26.3		16.7		16.7		26.3		16.7		33.3					
	労働条件を改善する	5.3		-		10.5		-		11.1		5.3		11.1		5.6					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-						
特になし	5.3		6.3		10.5		5.6		5.6		10.5		5.6		16.7						
有効回答事業所数		19		16		19		18		18		19		18		18					

-
- 【発行元】 台東区文化産業観光部産業振興課
〒111-0056 台東区小島2-9-18
台東区中小企業振興センター内
☎ 03 (5829) 4128
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調査機関】 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋3-8-1
☎ 03 (6228) 8556
- 【分析委託】 株式会社 総合企画
〒111-0053 台東区浅草橋1-7-2 岩崎ビル4階
☎ 03 (5829) 6203
-